

平成30年度

主要施策の成果に関する調書

農政部

目 次

1	誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現	1
(1)	女性がいいきと活躍できる社会の形成	1
①	男女共同参画社会の形成に向けた取組の推進	1
4	健康で長生きできる社会の実現と良質な医療の確保	2
(1)	心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造	2
①	「鹿児島島のウェルネス」を活用した健康長寿社会づくり	2
5	豊かな自然との共生と地球環境の保全	4
(1)	自然と共生する地域社会づくり	4
①	多様な自然環境の保全・再生	4
②	自然に学び、自然とふれあい、自然を生かす取組の推進	4
6	安心・安全な県民生活の実現	5
(1)	強靱な県土づくりと危機管理体制の強化	5
①	防災・減災対策の推進	5
②	様々な危機事象への適切な対応	8
(2)	どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり	10
①	食品等の安心・安全の確保	10
8	個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興	12
(1)	個性を生かした地域づくり	12
①	地域特性を生かした活力の創出	12
②	移住・交流の促進	14
(2)	島々の魅力を生かした奄美・離島の振興	15
①	島々の特性を生かした産業の振興	15
9	人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現	17
(1)	観光維新 鹿児島島の創造	17
①	魅力ある癒やしの観光地の形成	17
(2)	かごしまの「食」などの国内外マーケットへの戦略的な展開	18
①	「攻めの農林水産業」の実現に向けた輸出拡大	18
②	国内市場のニーズに対応したきめ細やかな農林水産物の販売対策の促進	22
(3)	「鹿児島島のウェルネス」のブランド化と交流の促進	25
①	安心・安全な「鹿児島島のウェルネス」“食”の販路拡大	25
②	「鹿児島島のウェルネス」を活用した誘客促進	25
10	革新的技術の導入と競争力のある産業の創出・振興	26
(1)	「攻めの農林水産業」に向けた戦略的な取組の展開	26
①	IoT・AIなどを活用したスマート農業への挑戦	26
②	ブランド力向上や6次産業化を通じた付加価値の向上	27
③	本県の特性を生かした農畜産業の生産体制づくり	35
④	中山間地農業の振興	54
11	ライフスタイルをデザインできる働き方の創出	56
(1)	地域産業の振興を支える人材の確保・育成	56
①	農林水産業を支える人材の確保・育成	56

1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現

(1) 女性がいきいきと活躍できる社会の形成

① 男女共同参画社会の形成に向けた取組の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 改 良 普 及 費	2,252	605	—	1,647	2,105	600	—	1,505
内 訳 が ん ば る 女 性 農 業 者 活 躍 支 援 事 業 (再 掲)	2,252	605	—	1,647	2,105	600	—	1,505
計	2,252	605	—	1,647	2,105	600	—	1,505

(1) がんばる女性農業者活躍支援事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

11 (1) ①の(3)において後述

4 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療の確保

(1) 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造

① 「鹿児島島のウェルネス」を活用した健康長寿社会づくり

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
農業改良普及費	5,079	3,157	—	1,922	4,076	2,545	—	1,531
内訳 かがし島の“食”推進事業	5,079	3,157	—	1,922	4,076	2,545	—	1,531
農業振興費	558	—	—	558	374	—	—	374
内訳 かがし島の地産地消推進事業	558	—	—	558	374	—	—	374
計	5,637	3,157	—	2,480	4,450	2,545	—	1,905

(1) かがし島の“食”推進事業（農政課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

すべての県民が食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身に付け、健全な食生活が実践できるよう、推進体制の整備及びかがしま版食事バランスガイドの普及並びに農林水産業に対する理解促進など食育の推進を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

第3次かがし島の“食”交流推進計画に基づき、県民の健康で豊かな食生活の実現や県産農林水産物の活用促進を図った。

事業名	事業主体	事業実施内容
かがし島の“食”推進事業	県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 推進体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ かがし島の“食”交流推進会議の運営 ・ 地域協議会(県内10協議会)の運営 ○ かがし島の“食”活動推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ ライフステージ別かがしま版食事バランスガイド等を活用した日本型食生活の推進 (幼児期バランスガイドの作成・印刷 5,000部) (研修会等での啓発 6回 延べ64人) ・ かがし島の食文化の継承 (若い世代を中心とした食文化継承業務の外部委託 2団体) (大学生等を対象とした郷土料理講習会 2回, 延べ35人) ・ 「かがし島の米」の理解促進による消費拡大の推進 ・ 食と農の指導者研修の開催(7～11月:3コース, 小学校教諭等60人) ・ 学校等を対象とした食育支援体制の充実 (食育支援実施校78校, 支援回数152回, 支援人数4,867人) ・ 食育シニアアドバイザーの登録・派遣(11回派遣, 参加者537人) ・ かがし島の“食”交流推進セミナーの実施(H31.2.1) (優良事例発表 食育, 地産地消 各2事例) (食育に関する講演) ○ 市町村等推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村や民間団体が行う食事バランスガイド等に基づく健全な食生活等の取組支援(5市町4団体)

※目標値(第3次かがし島の“食”交流推進計画における数値目標)

- ・ 食生活指針の実践度 H27年度:72.3%→H30年度:72.3%(目標値 H32年度:80%以上)
- ・ 20～30歳代で朝食を5日以上食べる人の割合 H26年度:男性54.2%→H29年度:53.2%(目標値 H31年度:60%以上)
H26年度:女性71.8%→H29年度:69.1%(目標値 H31年度:75%以上)
- ・ 「共食」の回数(1週間の朝・夕食) H27年度:11.6回→H30年度:12.0回(目標値 H32年度:12回以上)
- ・ メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少
H25年度:男性149,800人→H27年度:153,600人(目標値 H29年度:113,250人)
H25年度:女性 55,500人→H27年度: 54,800人(目標値 H29年度: 44,475人)
- ・ 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法などを継承している人の割合
H27年度:56.5%→H30年度:58.1%(目標値 H32年度:60%以上)
- ・ 食育の推進に関わるボランティア数 H27年度:7,805人→H30年度:10,493人(34%増)(目標値 H32年度:10%以上増)

(2) かがしまの地産地消推進事業（農政課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

県民の「地産地消を基本とした健康で豊かな食生活の普及・定着」を図るため、第3次かがしまの“食”交流推進計画に基づき、県産農林水産物の利用促進を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 量販店・直売所など販売拠点の充実強化

県産農林水産物を積極的に活用している飲食店等を「かがしまの地産地消推進店」として登録することで、飲食店における地産地消の推進を図った。

(ア) かがしま地産地消推進店の登録

- ・平成30年度登録実績 17店（内訳：飲食店11，ホテル・旅館2，量販店・直売所1，その他3）
- ・登録店計 642店（平成31年3月末）

イ 県産農林水産物の情報発信力の強化

(イ) 地産地消推進サポーターの登録

- ・平成30年度登録実績 26人
- ・登録人計 650人（平成31年3月末）

(イ) 「かがしまの食ウェブサイト」等での情報発信

- ・「かがしま食のウェブサイト」を活用した情報発信（11回）
- ・地産地消サポーター通信の発行（月1回，平成30年5月～平成31年3月）

ウ 県内飲食店や学校給食等における県産農林水産物の利用促進

(ア) 地産地消システム検討会（9地域41か所）

(イ) 地産地消組織育成研修会（10地域81回）

5 豊かな自然との共生と地球環境の保全

(1) 自然と共生する地域社会づくり

① 多様な自然環境の保全・再生

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 振 興 費	483,482	480,696	—	2,786	460,342	457,707	—	2,635
内 訳 鳥 獣 被 害 対 策 推 進 事 業 (再 掲)	483,482	480,696	—	2,786	460,342	457,707	—	2,635
計	483,482	480,696	—	2,786	460,342	457,707	—	2,635

(1) 鳥獣被害対策推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

8 (1) ①の(2)において後述

② 自然に学び，自然とふれあい，自然を生かす取組の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 振 興 費	4,475	2,500	1,975	—	4,232	2,257	1,975	—
内 訳 魅 力 ・ 体 験 グ リ ー ン ・ ツ ー リ ズ ム 推 進 事 業 (再 掲)	4,475	2,500	1,975	—	4,232	2,257	1,975	—
計	4,475	2,500	1,975	—	4,232	2,257	1,975	—

(1) 魅力・体験グリーン・ツーリズム推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

9 (3) ②の(1)において後述

6 安心・安全な県民生活の実現

(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化

① 防災・減災対策の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
農 業 振 興 費	2,137,853	1,270,467	41,607	825,779	1,225,262	491,435	36,908	696,919	
内 訳	活動火山周辺地域防災 営農対策事業	1,455,853	670,467	41,607	743,779	1,216,802	488,878	36,908	691,016
	農業再生産支援事業	682,000	600,000	—	82,000	8,460	2,557	—	5,903
農 作 物 対 策 費	40,928	—	—	40,928	31,539	—	—	31,539	
内 訳	硫黄山噴火対応代替作 物導入緊急支援事業	40,928	—	—	40,928	—	—	31,539	
農 地 防 災 事 業 費	6,229,248	3,335,161	2,750,208	143,879	4,032,042	2,159,979	1,813,257	58,806	
内 訳	県営ため池等整備事業	2,051,397	1,074,202	910,566	66,629	1,324,398	687,152	601,670	35,576
	防 災 ダ ム 事 業	5,800	3,025	2,275	500	5,800	3,025	2,275	500
	県営農地保全整備事業	1,513,208	784,490	707,018	21,700	1,085,464	560,365	521,095	4,004
	海岸保全施設整備事業	834,304	439,914	373,077	21,313	468,110	240,819	216,526	10,765
	農村地域防災減災事業	1,824,539	1,033,530	757,272	33,737	1,148,270	668,618	471,691	7,961
計	8,408,029	4,605,628	2,791,815	1,010,586	5,288,843	2,651,414	1,850,165	787,264	

※翌年度への繰越金 2,527,936千円

(1) 活動火山周辺地域防災営農対策事業（農政課）

<1> 施策の目的

桜島の火山活動に伴う降灰等による農作物被害を防止・軽減するため、「防災営農施設整備計画」に基づく施設整備などを行い、被害農家の経営安定と地域農業の健全な発展を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

火山灰により酸性化した土壌の改良や野菜・花き・果樹のビニールハウスの整備、露地野菜・茶の降灰洗浄機械等の整備を20市町66地区で実施し、降灰による農作物被害の防止・軽減を図った。

○ 市町からの事業要望に対する実施地区数 平成30年度:66地区

事 業 名	事業主体	事 業 実 施 内 容	
活動火山周辺地域防災営農 対策事業	農業者団体 (66団体)	降灰地域の土壌矯正	2地区 24.0ha
		茶の洗浄機械施設	22地区 34台
		野菜の被覆施設の整備	16地区 9.0ha
		果樹の被覆施設の整備	2地区 0.8ha
		被覆資材の更新	11地区 5.8ha
		飼料作物の収穫調製用機械等の整備	13地区 13セット

(2) 農業再生産支援事業（農政課）

＜1＞ 施策の目的

平成30年9月の台風第24号による農業施設の被害に対処するため、国の「被災農業者向け経営体育成支援事業」を活用して、被災した農業用ハウスや畜舎等の復旧支援を行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

被災した農業用ハウスや畜舎等の復旧支援を13市町113件（平成30年度計画承認分）で実施した。

(3) 硫黄山噴火対応代替作物導入緊急支援事業（農産園芸課）

＜1＞ 施策の目的

硫黄山の噴火の影響により、水稻の作付を断念した生産者が、国の「硫黄山噴火対応産地緊急支援事業」を活用して、飼料作物や大豆等の代替作物の植付や収穫等の作業を委託する取組を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

実施主体	作物	面積	作業内容	事業費	補助金額
伊佐市農業再生協議会	飼料作物	255.0ha	弾丸暗渠（排水対策）、額縁排水、鎮圧、刈取、反転、集草、梱包、ラッピング	62,566千円	28,966千円
	大豆	0.1	収穫	7	3
	野菜	1.3	弾丸暗渠、額縁排水	130	60
	計	256.4		62,703	29,029
湧水町農業再生協議会	飼料作物	28.0	弾丸暗渠（排水対策）、鎮圧、刈取、反転、集草、梱包、ラッピング	5,214	2,414
	大豆	0.6	収穫	30	14
	そば	1.3	収穫	71	33
	計	29.9		5,316	2,461
合計		286.3		68,019	31,490

※事業費は四捨五入のため一致しない場合がある。

(4) 県営ため池等整備事業（農地保全課）

＜1＞ 施策の目的

農地及び農業用施設、人家等への災害を未然に防止するため、老朽化したため池や用排水路等を整備し、農業経営の安定を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

計 画		実 績	
事業費	2,051,397千円	事業費	1,324,398千円
事業量 水路工	1,059m	事業量 水路工	980m
頭首工	12か所	頭首工	12か所
ため池工	3か所	ため池工	3か所
調査設計	4か所	調査設計	4か所
地区数	27地区	地区数	27地区

(5) 防災ダム事業（農地保全課）

＜1＞ 施策の目的

洪水調節用ダムの管理施設の改修を行い、管理の効率化を図るとともに台風、豪雨等の洪水による農地、農業用施設及びその他の公共用施設への災害を防止し、農業経営の安定を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

計 画		実 績	
事業費	5,800千円	事業費	5,800千円
事業量 ゲート改修	一式	事業量 ゲート改修	一式
地区数	1地区	地区数	1地区

(6) 県営農地保全整備事業（農地保全課）

<1> 施策の目的

シラス等の特殊土壌地帯において、農用地の侵食崩壊を未然に防止するため、排水路等の整備を行い、農業経営の安定と改善を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

計		画		実		績	
事業費		1,513,208千円		事業費		1,085,464千円	
事業量	排水路	7,692m		事業量	排水路	6,404m	
地区数		11地区		地区数		11地区	

(7) 海岸保全施設整備事業（農地保全課）

<1> 施策の目的

農地保全に係る海岸で、高潮、波浪又は津波により被害が発生するおそれのある地区において、海岸保全施設の新設又は改修を行い、施設の機能強化や回復を図ることにより、農地や財産の保護と国土保全を図る。

また、海岸施設の老朽化に伴い、施設の機能診断や耐震調査を行うとともに、長寿命化計画を策定し、施設の適正な維持管理を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

計		画		実		績	
事業費		834,304千円		事業費		468,110千円	
事業量	護岸工	5か所		事業量	護岸工	5か所	
	調査設計	一式			調査設計	一式	
地区数		8地区		地区数		8地区	

(8) 農村地域防災減災事業（農地保全課）

<1> 施策の目的

農地及び農業用施設の災害を未然に防止するための排水路等の整備や地域住民の安全を確保するための防火水槽や緊急避難路等の整備を総合的に実施し、農業経営の安定を図るとともに、農村住民の生命・財産を守る。

<2> 施策の実施状況・成果等

計		画		実		績	
事業費		1,824,539千円		事業費		1,148,270千円	
事業量	ため池	4か所		事業量	ため池	4か所	
	土砂崩壊防止施設工	4か所			土砂崩壊防止施設工	4か所	
	用排水施設整備工	3か所			用排水施設整備工	3か所	
	緊急避難路	1か所			緊急避難路	1か所	
	調査計画	一式			調査計画	一式	
地区数		12地区		地区数		12地区	

② 様々な危機事象への適切な対応

(単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
肥料対策費	1,693	1,693	—	—	1,655	1,655	—	—
内訳 安心・安全な営農環境調査緊急事業	1,693	1,693	—	—	1,655	1,655	—	—
植物防疫費	237,181	234,344	—	2,837	234,997	232,362	—	2,635
内訳 環境と調和した防除推進事業	7,340	4,814	—	2,526	7,055	4,730	—	2,325
内訳 特殊病害虫対策事業	229,841	229,530	—	311	227,942	227,632	—	310
家畜保健衛生費	13,698	7,210	—	6,488	13,022	6,970	—	6,052
内訳 家畜伝染病危機管理体制整備事業	13,698	7,210	—	6,488	13,022	6,970	—	6,052
計	252,572	243,247	—	9,325	249,674	240,987	—	8,687

(1) 安心・安全な営農環境調査緊急事業（経営技術課）

＜1＞ 施策の目的

硫黄山噴火に伴い影響を受けた川内川水系の農業用水や土壌等を調査・分析し、今後の営農対策に活用する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

伊佐市、湧水町において川内川水系の農業用水や水田土壌の調査を実施し、得られた調査結果をもとに、水稻栽培の再開に向けた次作の判断に活用された。

(2) 環境と調和した防除推進事業（経営技術課）

＜1＞ 施策の目的

病害虫発生予察情報を提供し、適期・適確な防除を推進することにより、作物生産の安定化及び環境負荷の低減化を図る。

また、農薬の適正使用を推進し、県産農産物の安心・安全の確保及び環境と調和した防除の徹底を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 植物防疫法に基づく指定病害虫（20作物, 89害虫）と指定外病害虫（21作物, 139害虫）の現状把握のための定点調査（6地点）や巡回調査（125地点）等のデータを基に、発生予察情報を作成した。

イ 農薬取締法に基づく販売店やゴルフ場への立入検査を実施し、農薬の適正な使用を推進した。

ウ マイナー作物の登録農薬を確保し、生産の安定化を図るため、農薬の薬効試験（1品目）、薬害試験（3品目）、作物残留試験（2品目）を実施した。

エ 農業航空事業対策協議会等を開催し、航空防除の安全対策等の周知徹底を図った。

事項名	事業主体	事業実施内容
病害虫発生予察事業	県	・病害虫発生予察情報の提供 発生予察情報12回、警報0回、注意報0回、技術情報6回、特殊報6回 計24回
農薬適正使用推進事業	県	・農薬取締法に基づく取締指導（立入検査）112件 ・マイナー作物登録のための試験の実施 薬効試験：アボカド 薬害試験：たんかん、アボカド、未成熟そらまめ 作物残留試験：アボカド、未成熟そらまめ
航空防除安全対策等推進事業	県	・県農業航空事業対策協議会等の開催7回

(3) 特殊病害虫対策事業（経営技術課）

＜1＞ 施策の目的

農作物に大きな被害を与えるアリモドキゾウムシやカンキツグリーンング病、ミカンコミバエ等の特殊病害虫のまん延防止や根絶を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 植物防疫法における国内検疫規定により移動が規制されているアリモドキゾウムシやカンキツグリーンング病などについて、未発生地域に誘殺トラップを設置するなど侵入警戒調査を実施するとともに、発生地域におけるまん延防止や根絶に向けた防除活動を展開した。

イ 喜界町におけるアリモドキゾウムシの根絶に向けて、誘殺剤散布等による発生密度抑制と不妊虫放飼を組み合わせた防除を実施した。

ウ カンキツグリーンング病については、奄美群島全域で発生調査や媒介昆虫であるミカンキジラミの防除、発生地域での感染樹の伐採処分等を実施した。

エ 沖永良部島等で誘殺が確認されたミカンコミバエについて、国のマニュアルに基づき初動対応を実施した。

(4) 家畜伝染病危機管理体制整備事業（畜産課）

＜1＞ 施策の目的

万一、口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザが発生した際の事態を最小限とするため、県内における初動防疫体制の強化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

各地域における農場HACCPの推進や高病原性鳥インフルエンザの防疫演習を実施するとともに、家畜防疫マップの更新、情報の収集・整理を行うほか、家畜保健衛生所における備蓄消毒薬の更新、備蓄倉庫及び防疫資材を整備し、初動防疫体制の強化を図った。

事業名	内 容
農場衛生管理推進事業	・農場防疫対策及び農場HACCP推進会議 6地域、12回、参加者462人 ・農場HACCP指導員研修会、審査員研修会及び認定取得支援研修（東京、熊本） 各家保から計6人が受講
初動防疫体制強化事業	・県高病原性鳥インフルエンザ防疫演習（参加者407人） 平成30年8月30日（木）県歴史資料センター黎明館及びかんまちあ ・三県県境防疫連絡協議会 平成30年10月29日（月）～30日（火）熊本県天草広域本部 ・防疫資材の備蓄 防護服、消毒薬等防疫資材を備蓄配備

(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり

① 食品等の安心・安全の確保

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 振 興 費	9,591	6,006	—	3,585	7,107	4,334	—	2,773
内 訳	食品表示適正化推進事業	595	—	—	595	—	—	539
	安心・安全な食の鹿児島づくり推進事業	2,065	811	—	1,254	433	—	833
	かごしまの農林水産物認証制度普及事業(再掲)	6,931	5,195	—	1,736	3,901	—	1,401
家 畜 保 健 衛 生 費	13,698	7,210	—	6,488	13,022	6,970	—	6,052
内 訳	家畜伝染病危機管理体制整備事業(再掲)	13,698	7,210	—	6,488	6,970	—	6,052
計	23,289	13,216	—	10,073	20,129	11,304	—	8,825

(1) 食品表示適正化推進事業(農政課)

<1> 施策の目的

食品表示法(品質事項)の普及・啓発や食品表示の適正化等を推進する。

<2> 施策の実施状況・成果等

食品関連事業者等を対象とした講習会への講師派遣等により食品表示法(品質事項)の周知を図るとともに、食品関連事業者を対象に定期的な表示状況の実態調査と指導等を行った。

事 業 名	事業主体	事 業 実 施 内 容
食品表示適正化推進事業	県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 食品表示関係機関の連携強化 <ul style="list-style-type: none"> ・食品表示に関する連絡会議の開催(5回) ○ 講習会等による食品表示法(品質事項)の普及・啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・食品関連事業者等を対象とした講習会への講師派遣等(27回,参加者1,059人) ・食品表示法(品質事項)等に関する情報のメールマガジンによる配信(24回) ○ 食品関連事業者への食品表示実態調査の実施(396件) <ul style="list-style-type: none"> (適正表示率 H28:90%→H29:92%→H30:91%(H32目標値 92%※)) ※「第2次鹿児島県食の安心・安全推進基本計画」目標値 ○ 食品関連事業者等からの食品表示相談等への対応(331件)

(2) 安心・安全な食の鹿児島づくり推進事業(農政課)<地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

食の安心・安全推進条例(平成22年12月制定)に基づき、県民の健康を保護し、食品等に対する県民の信頼を確保するため、安心・安全な食品等の生産及び供給に寄与する。

<2> 施策の実施状況・成果等

平成28年3月に策定した「第2次鹿児島県食の安心・安全推進基本計画」に沿って、食に関する正確かつ適切な情報の提供やリスクコミュニケーションを行う人材の育成等に取り組んだ。

事業名	事業主体	事業実施内容
安心・安全な食の鹿児島づくり推進事業	県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 食の安心・安全推進条例に基づく委員会等の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県食の安心・安全推進委員会企画推進部会の開催（H30.7.10） ○ 生産者，加工業者，消費者等への情報の提供，相互理解の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 食の安心・安全セミナー等の開催（H31.1.28，参加者：70人） ・ 食の安心・安全推進パートナー募集・登録とメルマガを利用した情報提供 （登録者数 H29：1,031人→H30：1,072人，メール配信：年24回） ・ 消費者等が行うリスクコミュニケーションの取組支援 （1団体，H31.2.23：参加者38人） ○ リスクコミュニケーションを行う人材の育成等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 食の安心・安全基礎BOOKの作成・配付 ・ 食の安全を学ぶ基礎講座 （鹿児島純心女子短期大学，H30.11.15：参加者90人，H31.2.5：参加者41人） ・ 学校給食衛生管理等研修会（H30.8.2：参加者590人） ・ 食と農の指導者研修会（H30.10.25：参加者22人） ○ 食品の製造加工施設への監視指導等（生活衛生課） <ul style="list-style-type: none"> ・ 県食品衛生監視指導計画に基づく監視指導（立入件数：23,504件） ・ 食品衛生責任者講習会の開催（32回，参加者1,346人） ○ 自主回収報告制度の運用等（生活衛生課） <ul style="list-style-type: none"> ・ 自主回収報告事案への対応等（県内での自主回収：13件）

(3) かごしまの農林水産物認証制度普及事業（農政課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

10（1）②の(9)において後述

(4) 家畜伝染病危機管理体制整備事業（畜産課）（再掲）

6（1）②の(4)において前述

8 個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興

(1) 個性を生かした地域づくり

① 地域特性を生かした活力の創出

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
農業振興費	486,522	480,696	3,040	2,786	463,078	457,707	2,736	2,635	
内訳	共生・協働の農村づくり運動推進事業	—	3,040	—	2,736	—	2,736	—	
	鳥獣被害対策推進事業	483,482	480,696	—	2,786	460,342	457,707	—	2,635
土地改良費	1,694,352	1,143,027	—	551,325	1,694,332	1,143,007	—	551,325	
内訳	多面的機能支払交付金	1,694,352	1,143,027	—	551,325	1,694,332	1,143,007	—	551,325
計	2,180,874	1,623,723	3,040	554,111	2,157,410	1,600,714	2,736	553,960	

(1) 共生・協働の農村づくり運動推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

大学等との連携によるむらづくり活動の推進や事例研修等によるリーダー育成，モデルとなる地区・団体の表彰，むらづくり活動の情報発信などにより運動の普及・啓発を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 推進体制の充実・強化

(ア) 共生・協働の農村づくり運動推進協議会の開催等を通じて，運動の円滑な推進に努めた。

(イ) 大学と連携したむらづくり活動の推進

鹿児島大学と連携し，農村の地域資源の活用方策の提案を実施した。

対象：知名町（地域資源：シマ桑茶等）

イ 運動の波及

(ア) むらづくり活動の活性化を図るため，実践地域のリーダー等を対象に優良事例研修会等を開催し，約100人が参加した。

(イ) むらづくり運動の展開を図るため，モデルとなる地区等を表彰し広く紹介した。

a 県共生・協働の農村づくり運動表彰事業による知事賞授与

(a) 農村集落部門：高田村づくり委員会（南九州市），終野区公民館（さつま町）

(b) 支援団体部門：特定非営利活動法人TAMASU（大和村）

b 農林水産祭むらづくり部門（全国表彰）

日本農林漁業振興会会長賞※：中津川区公民館（さつま町）

※天皇杯等三賞の一つ

※本県は，農林水産祭むらづくり部門において，3年連続三賞入賞

ウ 情報発信による普及・啓発

共生・協働のむらづくり通信の作成・配布（5,600部），南日本新聞「むらおこし便り」（年6回）への掲載，県政広報番組（年3回）の放映等，各種広報媒体を活用して，関連情報を発信した。

(2) 鳥獣被害対策推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉

（鳥獣被害対策実践事業）

〈1〉 施策の目的

鳥獣被害防止特別措置法に基づき、ソフト・ハード両面にわたる総合的な鳥獣被害防止対策を推進し、野生鳥獣による農作物被害の防止・軽減を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 「寄せ付けない」「侵入を防止する」「個体数を減らす」対策を柱として、住民主体の研修会の開催や県鳥獣被害対策アドバイザーの派遣、市町村が行う侵入防止柵の整備や捕獲の推進に対する支援等を行った。

イ 市町村の被害防止計画に基づく鳥獣被害対策実施隊の設置を推進した。

設置市町村数：H28年度：36 → H29年度：39 → H30年度：39

実施項目	実施内容
県鳥獣被害防止対策推進会議の開催	・野生鳥獣による農林業被害防止・軽減対策を総合的に推進する会議の開催（1回）
県鳥獣被害対策アドバイザーの派遣	・専門的な知識や経験を有するアドバイザーを派遣（9回）
集落ぐるみの鳥獣被害対策研修会	・住民が主体となった集落ぐるみの鳥獣被害対策研修会の開催（3地区×5回）
新技術実証・普及活動	・ICT等を活用したサルの追い払い効果の実証（鹿屋市）
広域捕獲活動	・市町村境を中心とした有害獣の捕獲の推進（5地域）
鳥獣被害防止活動支援（市町村への支援）	・協議会、研修会等の開催、捕獲機材の導入等（31市町村） ・侵入防止柵の整備（23市町村、274km） ・有害鳥獣捕獲に係る捕獲活動経費の助成（39市町村）
獣肉利活用の推進	・ジビエ調理加工研修会の開催（1回） ・獣肉処理研修会の開催（1回）

（鳥獣被害防止捕獲促進事業）

〈1〉 施策の目的

わな猟免許を新規に取得した農家等に対して、捕獲技術習得に係る研修を実施し、有害鳥獣の自衛的な捕獲を推進する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

県猟友会に委託して、わな猟免許の新規取得農家等を対象とした研修会や実技指導を実施した。

実施項目	実施内容			備考
	内容	開催地域	受講者数	
わな猟初心者技術研修会	効果的な捕獲方法や捕獲上の注意点など	12地域	93人	H28年度：7地域、71人 H29年度：10地域、90人
わな猟実地指導	わなの設置・管理及び止め刺しの方法等	11地域	73人	H28年度：8地域、76人 H29年度：8地域、72人

・イノシシ・シカの捕獲頭数

H28年度：42,973頭 → H29年度：40,808頭 → H30年度：41,539頭

(3) 多面的機能支払交付金（農村振興課）

〈1〉 施策の目的

農地や農業用施設等の地域資源の保全及び質的向上を図る地域共同活動を支援し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

水路の泥上げ、農道の路面維持など地域共同で行う地域資源の基礎的な保全活動や地域資源の質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動に対し、多面的機能支払交付金を交付した。

・多面的機能支払交付金における認定農用地面積

平成28年度：42,229ha(41市町村) → 平成29年度：43,302ha(41市町村) → 平成30年度：44,989ha(41市町村)

○ 交付実績（平成30年度・事業費ベース）

区 分	多面的機能支払交付金			多面的機能支払 推進交付金
	農地維持	資源向上(共同)	資源向上(長寿命化)	
取組市町村	41	41	29	41
活動組織数	672	564	247	—
交付対象農用地面積(ha)	44,674	41,506	23,490	—
交付金額(千円)	1,074,129	571,893	559,278	40,357

※多面的機能支払交付金の負担割合は、国1/2、県1/4、市町村1/4

多面的機能支払推進交付金の負担割合は、国10/10

② 移住・交流の促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 振 興 費	4,475	2,500	1,975	—	4,232	2,257	1,975	—
内 魅力・体験グリーン・ ツーリズム推進事業 訳 (再掲)	4,475	2,500	1,975	—	4,232	2,257	1,975	—
計	4,475	2,500	1,975	—	4,232	2,257	1,975	—

(1) 魅力・体験グリーン・ツーリズム推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

9（3）②の(1)において後述

(2) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

① 島々の特性を生かした産業の振興

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 振 興 費	505,753	473,346	8,750	23,657	294,481	262,590	8,750	23,141
内								
農業創出緊急支援推進事業	563	281	—	282	548	273	—	275
奄美農業支援プロジェクト事業	1,336	—	—	1,336	1,336	—	—	1,336
訳								
さとうきび産地活性化事業	503,854	473,065	8,750	22,039	292,597	262,317	8,750	21,530
計	505,753	473,346	8,750	23,657	294,481	262,590	8,750	23,141

※翌年度への繰越金 203,503千円

(1) 農業創出緊急支援推進事業（農政課）

<1> 施策の目的

奄美地域の食文化を支える伝統野菜の生産性向上と、供給力を高めるため、優良系統の育成や栽培技術の確立を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

葉にんにくの優良系統選抜個体を増殖するとともに、これまでの栽培試験結果等からハンダマ、在来だいこんの栽培暦を作成した。

(2) 奄美農業支援プロジェクト事業（農政課）

<1> 施策の目的

亜熱帯性気候を生かした魅力ある奄美農業の振興を図るため、気象災害に強い農業体系や新たなビジネスモデルを構築する。

<2> 施策の実施状況・成果等

防風対策モデル園の実証や現地研修会を開催するとともに、農産物・農産物加工品の販売促進活動、市場との意見交換などを行った。

(3) さとうきび産地活性化事業（農産園芸課）〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

さとうきび増産計画の達成に向けて、効率的な生産体制の確立、機械化の推進、優良品種の普及等増産に向けた取組を総合的に実施し、さとうきびの生産性及び品質向上を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

さとうきび増産計画に基づき、効率的で安定的なさとうきび生産の実現に向けて、品目別経営安定対策に対応した農作業受託組織の育成をはじめ、優良種苗の普及、病虫害防除対策、機械化の推進など生産条件の整備を推進し、さとうきびの生産の安定と農家経営の体質強化に努めた。

また、さとうきび増産基金やその他の補助事業を活用し、関係機関・団体と一体となり、面積確保や単収向上など、生産回復に向けた取組を推進した。

さらに、さとうきび増産計画の達成に向けて、各島ごとに関係機関・団体と一体となり、計画の達成状況を検証・評価するとともに、生産回復・増産の取組を効果的に実施するための検討等を行った。

なお、30年産のさとうきびは、収穫面積は9,436haで、生産量については、9月末の台風などの影響を受けたことから、前年比86%の45万3千tとなった。

ア 事業実績

事業名	事業主体	事業実施内容
さとうきび産地活性化推進事業		
さとうきび増産計画の着実な実施	県	さとうきび生産振興対策に向けた検討会の開催（10月）
さとうきび増産計画の検証・評価	県及び各島生産対策本部等	各島ごとに計画達成に向けた取組の検証・評価に係る検討会の開催（5～7月，6回6島）
生産回復・増産に向けた取組の推進	同上	「さとうきび増産基金」等を活用した各島における生産回復に向けた取組等への支援
さとうきび産地活性化実践事業		
さとうきび優良種苗供給確保事業	西之表市外13市町村	優良種苗の普及のための原苗ほの設置（2,180a）
加計呂麻島酒造用含みつ糖生産合理化基金事業	(公社)県糖業振興協会	加計呂麻島におけるさとうきびの価格安定を図るため，酒造用含みつ糖価格差補給金支払に必要な酒造用含みつ糖生産合理化基金の原資貸付(補給金対象：含みつ糖200ケース/30kg)
さとうきび増産強化対策事業	西之表市外8市町23地区	共同利用組織，作業受託組織への機械導入（19地区）及びハーベスタ機能向上（4地区）の支援

イ 生産実績

(単位：ha, kg/10a, t, %)

区分	収穫面積				単収				生産量			
	28年	29年	30年	対前年	28年	29年	30年	対前年	28年	29年	30年	対前年
年産	28年	29年	30年	30/29年	28年	29年	30年	30/29年	28年	29年	30年	30/29年
生産実績	10,020	9,877	9,436	95.5	6,349	5,346	4,797	89.7	636,217	528,053	452,623	85.7
計画	10,210	10,210	10,220	—	5,390	5,480	5,660	—	550,400	559,900	577,900	—
比率	98.1	96.7	92.3	—	117.8	97.6	84.8	—	115.6	94.3	78.3	—

※計画は、「さとうきび増産計画」（平成27年12月改定）における目標数値

9 人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現

(1) 観光維新 鹿児島島の創造

① 魅力ある癒しの観光地の形成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 振 興 費	4,475	2,500	1,975	—	4,232	2,257	1,975	—
内 魅力・体験グリーン・ 観光 ツーリズム推進事業 記 (再掲)	4,475	2,500	1,975	—	4,232	2,257	1,975	—
計	4,475	2,500	1,975	—	4,232	2,257	1,975	—

(1) 魅力・体験グリーン・ツーリズム推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

9 (3) ②の(1)において後述

(2) かごしまの「食」などの国内外マーケットへの戦略的な展開

① 「攻めの農林水産業」の実現に向けた輸出拡大

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
農業振興費	31,515	15,902	—	15,613	28,337	13,896	—	14,441	
内訳	かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業	18,417	8,377	—	10,040	17,390	7,858	—	9,532
	地理的表示保護制度登録支援事業	696	138	—	558	622	138	—	484
	かごしまの農林水産物認証制度普及事業(再掲)	6,931	5,195	—	1,736	5,302	3,901	—	1,401
	かごしま茶輸出拡大事業	2,551	1,210	—	1,341	2,434	1,156	—	1,278
	目指せ世界ブランド！かごしま有機抹茶生産体制整備事業	2,920	982	—	1,938	2,589	843	—	1,746
大隅加工技術研究センター費	26,771	4,460	15,688	6,623	25,835	4,152	15,688	5,995	
内訳	大隅加工技術研究センター試験研究事業(再掲)	26,771	4,460	15,688	6,623	25,835	4,152	15,688	5,995
畜産振興費	9,563	1,676	—	7,887	9,129	1,676	—	7,453	
内訳	県産畜産物販路拡大対策事業(海外対策)	9,563	1,676	—	7,887	9,129	1,676	—	7,453
計	67,849	22,038	15,688	30,123	63,301	19,724	15,688	27,889	

(1) かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業(農政課)〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

2025年度(令和7年度)の輸出額300億円達成を目標とする「鹿児島県農林水産物輸出促進ビジョン」に基づき、アジア、アメリカ、EUなどの重点国・地域に対して、オール鹿児島で重点品目の輸出拡大に向けた戦略的取組を展開する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 県農林水産物輸出促進ビジョン推進本部会議等の開催

- (ア) 推進本部会議の開催 1回(平成30年5月)
- (イ) 幹事会議の開催 1回(平成30年5月)
- (ウ) 企画戦略会議の開催 3回(平成30年6月、8月、平成31年3月)

イ 県農林水産物輸出促進ビジョンの実現に向けた戦略的取組

- (ア) 「つくる」の取組(輸出相手国のニーズに対応した産地づくり)
 - a 輸出相手国の残留農薬基準に対応した輸出用防除暦の作成
 - ・台湾向けさつまいも防除暦の作成
 - b 農林水産物・食品輸出プロジェクト(GFP)への登録推進
 - ・本県登録事業者 39事業者(農林水産物事業者・食品加工事業者 30事業者、流通・物流事業者等 9事業者)
- (イ) 「あつめる・はこぶ」の取組(定期船便(那覇航路)と沖縄国際物流ハブ空港を活用した輸送スキーム「SHIP&AIR」の活用促進)
 - a 低コスト輸送を可能とするための技術的課題の検討
 - (a) 混載による異なる温度帯での鮮度保持資材等の検討, 輸送試験の実施

- ・物流部会の開催 2回（平成30年6月，11月）
- ・輸送試験の実施 1回（平成30年10月）
- (b) 混載輸送用リーファーコンテナ事例調査
- b 南九州3県合同による沖縄国際物流ハブ活用促進商談会の開催
 - ・1回（平成31年2月5日～6日，参加バイヤー数 14社（香港4，シンガポール8，国内2），出展者数 18社）
- c 輸出に意欲的な事業者等への支援
 - ・地方卸売市場の輸出促進に向けた条件整備等への取組や，海外市場への展開を視野に入れ，県産農産物等の付加価値向上を目指す加工品づくり等への取組を支援（県内3企業・団体）
- (ウ) 「うる」の取組（県産農林水産物の魅力を伝えるプロモーション活動）
 - a 商談会等への出展
 - (a) タイフェックス2018（平成30年5月29日～6月2日，タイ王国）
県内事業者4社が出展
 - (b) 第2回日本の食品輸出EXPO（平成30年10月10日～12日，千葉県）
県内事業者4社が出展
 - (c) うんまか鹿児島輸出商談会2018（平成30年9月6日，鹿児島市）
10か国・地域(30社)のバイヤーを招へい
 - (d) 南九州3県合同による沖縄国際物流ハブ活用促進商談会（平成31年2月5～6日，鹿児島市他）
14社（香港4，シンガポール8，国内2）のバイヤーを招へい
 - b 量販店等での「鹿児島フェア」等の開催
 - (a) 「鹿児島フェア」in 香港
2回（平成31年1月5日～2月10日（農産物），1月20日～24日（加工品），現地量販店）
 - (b) 九州・山口販売促進フェア
2回（平成31年2月20日～3月15日，レストランフェア（香港），
平成31年2月21日～3月4日，日系百貨店での販売（タイ王国））
 - (c) EUにおける県産農畜産物等の市場調査
 - ・量販店等での市場調査（平成31年3月18日～24日，ベルリン（ドイツ），パリ（フランス））
 - ・日本産食品アンテナショップでの鹿児島フェア（平成31年3月22日～30日，パリ（フランス））
 - c 海外商談会スキルアップセミナーの開催
2回（平成30年7月24日（19人参加），7月27日（17人参加））
 - d 県産農林水産物輸出用統一ロゴマークの作成
 - ・最優秀者への表彰式の開催（平成31年3月13日）
 - ・国内商標登録（平成31年2月1日）
 - e 重点国・地域の言語に対応したPRパンフレット等の作成
 - ・PRパンフレット（各2,000部作成）（日本語版，英語版，フランス語版，中国語版（繁体字，簡体字））
 - ・販促資材（法被，エプロン，前掛け，ミニのぼり，テーブルクロス，タペストリー等）
- ウ 平成29年度の県産農林水産物輸出額
 - (ア) 輸出額 約201億円（対前年度比 30%増）
 - (イ) 品目別 畜産物 約101億円，農産物 約4億円，林産物 約18億円，水産物 約77億円
 - (ウ) 輸出相手国別 米国 88億円，香港 47億円，中国 18億円，台湾 16億円，EU 13億円，その他 19億円

(2) 地理的表示保護制度登録支援事業（農政課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

国内外における県産農林水産物や，それらを活用した加工品のブランド力の向上を図るため，地理的表示保護制度の要件を満たす県産農林水産物等の登録を支援する。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 地理的表示保護制度推進研修会の開催

1回（平成30年12月20日，喜界町，29人参加）

イ G I の制度周知・本県G I 産品のPR用ポスター（200部）及びチラシ（50,000部）の作成

ウ 新たな登録に向けた支援

5品目（加世田のかぼちゃ，種子島の安納いも，種子島のレザーリーフファン，喜界島のごま，えらぶゆり）

(3) かごしまの農林水産物認証制度普及事業（農政課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

10（1）②の(9)において後述

(4) かごしま茶輸出拡大事業（農産園芸課）〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

緑茶の輸入量が伸びている欧米等を対象に，相手国の食品安全基準に対応した茶の生産対策及び海外でのかごしま茶の情報発信に取り組む。

<2> 施策の実施状況・成果等

欧米等を対象に，相手国の食品安全基準に対応した茶生産技術の普及及び海外でのかごしま茶の情報発信に取り組み，かごしま茶の輸出拡大を図った。

事業名	事業主体	事業実施内容
かごしま茶輸出拡大事業	県 (公社)県茶業会議所	ア 輸出相手国の食品安全基準に対応した茶生産技術の普及 ・茶農家及び技術員等を対象とした生産技術研修会の開催（8回）， 現地指導（県内6地区） イ 海外におけるかごしま茶のPRと販路開拓・確保 ・米国現地デスクの設置による商談情報の収集，商談会への出展支援等 ・茶商を中心とした海外商談会等への参加 （米国5件，香港1件，マカオ1件，中国1件，ロシア1件， メキシコ1件） ・海外バイヤー招へいによる生産者等との輸出向け茶求評会等の開催 （H30年10月2日～3日，15か国・地域27人の海外バイヤー，本県 参加業者：茶商7社，生産者3社）

(5) 目指せ世界ブランド！かごしま有機抹茶生産体制整備事業（農産園芸課）〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

世界各国に輸出対応可能な有機抹茶の生産拡大等に向け，有機栽培茶園の拡大や有機てん茶の品質向上などの取組を推進する。

<2> 施策の実施状況・成果等

かごしま茶の輸出を促進するため，海外で需要が高い有機抹茶の生産・流通拡大に向け，原料となる有機栽培茶やてん茶の生産が進むとともに，県内での抹茶生産に向け，てん茶の県内流通や抹茶加工施設整備に向けた事業計画策定が進んだ。

事業名	事業主体	事業実施内容
目指せ世界ブランド！かごしま有機抹茶生産体制整備事業	県 生産者団体	ア かごしま有機抹茶輸出促進基本構想の推進 ・推進会議及び担当者会等の開催（計5回） イ 有機栽培茶園の拡大 ・有機栽培茶生産マニュアルを活用した生産振興 ・有機栽培茶園の団地化推進（5事業主体） ウ 有機てん茶の生産安定と品質向上 ・てん茶基礎技術研修会及び求評会の開催（H30年11月27日） エ 本県産有機抹茶の生産推進と販路拡大支援 ・抹茶加工施設の整備推進（てん茶生産者と県内茶商のマッチング，事業計画等策定支援） ・県茶市場へのてん茶上場推進（H30年5～6月） ・県産抹茶PR活動の実施（計3回）

(6) 大隅加工技術研究センター試験研究事業（農政課（大隅加工技術研究センター））〈地方創生関連事業〉（再掲）
10（1）②の(14)において後述

(7) 県産畜産物販路拡大対策事業（海外対策）（畜産課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

和牛肉及び豚肉が輸出可能な国における「鹿児島和牛」「かごしま黒豚」のPR活動を強力に展開し、輸出量の拡大を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

食肉輸出に取り組んでいる事業者等を会員とする鹿児島県食肉輸出促進協議会（事務局：県畜産課）において、会員相互の連携を図るとともに、ブラジル、香港、オーストラリア、フランスにおいて開催された食品見本市等に出展し、「鹿児島和牛」「かごしま黒豚」のPR及び販路拡大に努めた。

○ 本県からの食肉輸出量

- ・牛肉 H18年度：53.3t→H30年度：1,390t
- ・黒豚肉 H18年度：0.2t→H30年度：37t

事業主体	事業実施内容						
県食肉輸出促進協議会	<p>ア 海外食品見本市への出展</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ サンパウロ日本祭（H30.7.20～22, ブラジル） ○ フードエキスポ（H30.8.16～18, 香港） ○ 日本産農林水産物・食品輸出商談会（H30.8.20～21, 豪州） ○ 食品輸出商談会（H30.10.2～3, 香港） ○ 第3回日本へのクリエイティブな旅展2018・G I プロモーション（H30.10.15～19, フランス） <ul style="list-style-type: none"> ・「鹿児島和牛」・「かごしま黒豚」等のPR ・輸出認定業者と相手国バイヤー等との商談 <p>イ 販売指定店数の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「KAGOSHIMA WAGYU」・「KAGOSHIMA KUROBUTA」販売指定店の指定 ・平成30年度新規販売指定店数：6店 香港2店舗, シンガポール1店舗, オーストラリア3店舗, 海外の販売指定店舗数（ ）は平成30年度に新規追加 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">KAGOSHIMA WAGYU</th> <th style="text-align: center;">KAGOSHIMA KUROBUTA</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">86(5)</td> <td style="text-align: center;">9(1)</td> <td style="text-align: center;">95(6)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成31年3月末時点</p> <p>ウ ロゴ・シンボルマークの商標登録 ベトナムにおける登録出願（H30.6月）</p> <p>エ ホームページによる情報発信やポスター・パンフレットの配布によるPR</p>	KAGOSHIMA WAGYU	KAGOSHIMA KUROBUTA	計	86(5)	9(1)	95(6)
KAGOSHIMA WAGYU	KAGOSHIMA KUROBUTA	計					
86(5)	9(1)	95(6)					

② 国内市場のニーズに対応したきめ細やかな農林水産物の販売対策の促進 (単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 改 良 普 及 費	5,079	3,157	—	1,922	4,076	2,545	—	1,531
内 訳 かごしまの“食”推進 事業(再掲)	5,079	3,157	—	1,922	4,076	2,545	—	1,531
農 業 振 興 費	19,053	4,853	—	14,200	18,386	4,675	—	13,711
内 訳 かごしまの地産地消推 進事業(再掲)	558	—	—	558	374	—	—	374
「かごしまブランド」 機能強化事業	3,121	801	—	2,320	2,913	727	—	2,186
かごしまの農畜産物販 売促進事業	15,374	4,052	—	11,322	15,099	3,948	—	11,151
畜 産 振 興 費	3,668	1,293	—	2,375	3,668	1,293	—	2,375
内 訳 県産畜産物販路拡大対 策事業(国内対策)	2,078	557	—	1,521	2,078	557	—	1,521
県産地鶏ブランド力向 上対策事業	1,590	736	—	854	1,590	736	—	854
計	27,800	9,303	—	18,497	26,130	8,513	—	17,617

(1) かごしまの“食”推進事業(農政課)〈地方創生関連事業〉(再掲)

4(1)①の(1)で前述

(2) かごしまの地産地消推進事業(農政課)〈地方創生関連事業〉(再掲)

4(1)①の(2)で前述

(3) 「かごしまブランド」機能強化事業(農政課)〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

県産農畜産物の更なるブランド力向上を図るため、鹿児島島の強みを生かしながら、しっかり作り、その特性を伝えられる産地の育成に取り組む。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア かごしまブランド推進本部活動

(ア) かごしまブランド推進本部会議の開催(1回)

(イ) 新たな「かごしまブランド」制度の説明会の開催(9か所、延べ169人参加)

(ウ) かごしまブランド団体の認定

野菜16, 花き5, 果物12, お茶91(315銘柄), 畜産28の計152団体を認定

うち、新規かごしまブランド団体の認定(かごしまの大將季:JA鹿児島いずみ)

イ かごしまブランド地域推進本部活動:7地域推進本部

かごしまブランド団体の育成・強化や県内外量販店等での販売促進活動の実施

(4) かごしまの農畜産物販売促進事業（農政課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

かごしまブランド産品をはじめとする県産農畜産物の良さを消費者まで十分に伝えるため、Webサイトによる情報発信や大消費地の量販店等を活用した認知度向上による販売促進に取り組む。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 「かごしまの食ウェブサイト」による情報発信

- ・ 県産農畜水産物等のウェブカタログや産地情報、イベント情報の発信
- ・ 累計アクセス数1,007,871件（平成25年11月27日（公開日）～平成31年3月末）

イ 「鹿児島島のキッチン」による情報発信

- ・ 大手レシピサイトを活用したかごしまの郷土料理や旬の野菜等を使った料理レシピの紹介
- ・ 累計アクセス数546,453件（平成27年7月15日（公開日）～平成31年3月末）

ウ 県産農畜産物の認知度向上と販売促進

- a サプライチェーンの構築・強化（量販店の登録4店舗）
- b かごしまブランドアンテナショップにおける県産農産物等の販売促進活動（アンテナショップ設置17店舗）
- c マスコミに対するパブリシティ活動（ラジオ、テレビ計7回放送）
- d 県産農産物の東京都内教育関係者等に対するPR活動
 - ・ 学校栄養職員等を対象とした研修会の開催（1回）
 - ・ 中学生との交流会（1回）

(5) 県産畜産物販路拡大対策事業（国内対策）（畜産課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

「鹿児島黒牛」「かごしま黒豚」の一層の銘柄確立、消費拡大、販路拡大対策を強化するための取組に対して補助する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

県内外の鹿児島黒牛・黒豚販売指定店等における積極的な販売促進活動や各種イベントを活用したPRを実施し、知名度アップに努めた。

事業主体	事業実施内容
鹿児島黒牛黒豚銘柄販売促進協議会	ア 販売指定店の設置 認定基準（販売数量）を満たす量販店・飲食店等を指定（指定店数） ・ 鹿児島黒牛:636店舗（対前年度比94%） ・ 鹿児島黒豚:517店舗（対前年度比94%）
	イ 広報看板等の設置 ・ 鹿児島空港隣接地 ・ 空港リムジンバス等車体広告
	ウ 販売促進資材の活用 ・ 指定店認定証等の作成 ・ うまい店マップのネットPR
	エ 首都圏における「鹿児島黒牛・黒豚」のPR ・ ちくさんフードフェア（神奈川県川崎市）への出展 ・ 東京モノレール浜松町駅構内広告によるPR

(6) 県産地鶏ブランド力向上対策事業（畜産課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

「かごしま地鶏（さつま若しゃも、さつま地鶏、黒さつま鶏）」が、「かごしまブランド」産品として指定を受けたのを契機に、県産地鶏の認知度向上に向けた取り組みを進め、ブランド力の向上を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

県産地鶏のPR資材の作成や展示商談会へ出展し、253件の商談を行い、6件の商談が成立するなど、販路拡大や認知度向上に努めた。

（単位：円）

事業主体	事業内容	事業費	補助金
県（一部、地鶏振興協議会に委託）	アグリフードEXPO東京2018（東京）への出展 アグリフードEXPO大阪2019（大阪）への出展（新規） 県産地鶏のPR資材の作成	1,590,000	1,590,000

(3) 「鹿児島県のウェルネス」のブランド化と交流の促進

① 安心・安全な「鹿児島県のウェルネス」“食”の販路拡大

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
農業振興費	18,495	4,853	—	13,642	18,012	4,675	—	13,337
内訳								
「かごしまブランド」機能強化事業(再掲)	3,121	801	—	2,320	2,913	727	—	2,186
かごしまの農畜産物販売促進事業(再掲)	15,374	4,052	—	11,322	15,099	3,948	—	11,151
計	18,495	4,853	—	13,642	18,012	4,675	—	13,337

(1) 「かごしまブランド」機能強化事業(農政課)〈地方創生関連事業〉(再掲)

9(2)②の(3)において前述

(2) かごしまの農畜産物販売促進事業(農政課)〈地方創生関連事業〉(再掲)

9(2)②の(4)において前述

② 「鹿児島県のウェルネス」を活用した誘客促進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
農業振興費	4,475	2,500	1,975	—	4,232	2,257	1,975	—
内訳								
魅力・体験グリーン・ツーリズム推進事業	4,475	2,500	1,975	—	4,232	2,257	1,975	—
計	4,475	2,500	1,975	—	4,232	2,257	1,975	—

(1) 魅力・体験グリーン・ツーリズム推進事業(農村振興課)〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

農村を訪れる都市住民等の受入態勢の充実・強化や地域資源を活用した実践活動への支援等を行い、グリーン・ツーリズムによる都市農村交流を推進する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 地域の協議会と連携した受入態勢の充実・強化

- ・事例紹介や講演を内容とするシンポジウム等の開催(2地区×1回)
- ・農家民宿アドバイザーによる農家民宿の開業促進に向けた支援の実施(6地区×1回)

※平成30年度新規開業：12軒

- ・農家民宿運営の安定に向けた検討会の開催(2地区×1回)
- ・県ガイドラインの遵守状況調査(調査：2月、指導：3月)

※体験型教育旅行受入生徒数：延べ12,749人

- ・地域資源を活用した体験プログラムの充実に向けた人材育成研修会の開催(2地区×1回)

イ 町の魅力を活用したグリーン・ツーリズム実践活動への支援

- ・支援対象地区：5地区、2市3町(いちき串木野市、湧水町、志布志市、大崎町、与論町)
- ・主な実践活動：モニターツアーの実施、地域資源の調査、研修会の開催、先進地事例調査等

10 革新的技術の導入と競争力のある産業の創出・振興

(1) 「攻めの農林水産業」に向けた戦略的な取組の展開

① IoT, AIなどを活用したスマート農業への挑戦

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 改 良 普 及 費	940	59	—	881	861	51	—	810
内 訳								
スマート農業推進事業	940	59	—	881	861	51	—	810
農 業 開 発 総 合 セ ン タ ー 費	1,913	—	—	1,913	1,843	—	—	1,843
内 訳								
茶園の省力管理による大規模経営の実現（試験研究事業）	1,913	—	—	1,913	1,843	—	—	1,843
計	2,853	59	—	2,794	2,704	51	—	2,653

(1) スマート農業推進事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

ロボット技術やICTなどを活用したスマート農業の推進方針を策定するとともに、農業者等への理解促進を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 有識者によるスマート農業推進会議を3回開催し、平成31年3月に「県スマート農業推進方針」を策定した。

イ 農業大学校生や農業系高校生に対してスマート農業の講義・実演会、農業者等へのスマート農業シンポジウムを開催するなど、スマート農業の普及を図った。

(2) 茶園の省力管理による大規模経営の実現（試験研究事業）（農業開発総合センター（経営技術課））

〈1〉 施策の目的

県内の茶栽培農家戸数は、急速に減少する一方で大規模化が進みつつあり、今後、大幅な省力化や生産コストの削減を図る必要がある。

そこで、茶園管理機械のロボット技術や熱画像カメラなどを活用した新技術を開発して、自動化による新たな省力管理体制を構築する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 茶園管理機械のロボット技術の開発

自動運転の高精度を目指し、動作の解析と改良を進め、車体の軽量化やクローラの構造変更を提案・改造したことで、傾斜した枕地での車体の取り回しや操作性が高まった。

イ 熱画像カメラを利用した既存技術の高度活用技術の開発

熱画像カメラで、樹冠面の温度を測定し、炭そ病、クワシロカイガラムシ等の発生部分を特定した。

② ブランド力向上や6次産業化を通じた付加価値の向上

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
農 業 改 良 普 及 費	2,252	605	—	1,647	2,105	600	—	1,505	
内 訳 が ン ば る 女 性 農 業 者 活 躍 支 援 事 業 (再 掲)	2,252	605	—	1,647	2,105	600	—	1,505	
農 業 振 興 費	2,208,774	1,794,319	393,841	20,614	1,659,116	1,472,273	166,965	19,878	
内 訳	農 山 漁 村 6 次 産 業 化 推 進 事 業	104,681	104,681	—	—	104,662	104,662	—	—
	一 次 加 工 品 販 路 開 拓 等 強 化 事 業	8,511	6,808	—	1,703	8,511	6,808	—	1,703
	農 産 加 工 品 販 路 開 拓 等 支 援 事 業	5,777	2,804	—	2,973	5,665	2,788	—	2,877
	九 州 ・ 山 口 6 次 産 業 化 等 連 携 推 進 事 業	1,120	560	—	560	1,120	560	—	560
	農 産 物 等 加 工 施 設 整 備 事 業	1,282,357	1,282,357	—	—	1,188,555	1,188,555	—	—
	「か ぎ し ま ブ ラ ン ド」 機 能 強 化 事 業 (再 掲)	3,121	801	—	2,320	2,913	727	—	2,186
	か ぎ し ま の 農 畜 産 物 販 売 促 進 事 業 (再 掲)	15,374	4,052	—	11,322	15,099	3,948	—	11,151
	か ぎ し ま の 農 林 水 産 物 認 証 制 度 普 及 事 業	6,931	5,195	—	1,736	5,302	3,901	—	1,401
	農 業 開 発 総 合 セ ン タ ー 農 業 部 試 験 研 究 施 設 整 備 事 業	780,902	387,061	393,841	—	327,289	160,324	166,965	—
農 業 開 発 総 合 セ ン タ ー 費	1,300	486	189	625	1,300	486	189	625	
内 訳 加 工 ・ 業 務 用 野 菜 の 価 値 を 高 め る 新 品 種 の 生 産 技 術 開 発 (試 験 研 究 事 業)	1,300	486	189	625	1,300	486	189	625	
大 隅 加 工 技 術 研 究 セ ン タ ー 費	114,370	4,908	17,767	91,695	111,259	4,550	17,767	88,942	
内 訳	大 隅 加 工 技 術 研 究 セ ン タ ー 運 営 事 業	86,578	—	2,079	84,499	84,627	—	2,079	82,548
	大 隅 加 工 技 術 研 究 セ ン タ ー 企 画 調 整 事 業	1,021	448	—	573	797	398	—	399
	大 隅 加 工 技 術 研 究 セ ン タ ー 試 験 研 究 事 業	26,771	4,460	15,688	6,623	25,835	4,152	15,688	5,995
畜 産 振 興 費	1,931	28	—	1,903	1,834	28	—	1,806	
内 訳 「J G A P 家 畜 ・ 畜 産 物」等 推 進 事 業	1,931	28	—	1,903	1,834	28	—	1,806	
計	2,328,627	1,800,346	411,797	116,484	1,775,614	1,477,937	184,921	112,756	

※翌年度への繰越金 428,585千円

(1) がんばる女性農業者活躍支援事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

11（１）①の(3)において後述

(2) 農山漁村 6次産業化推進事業（農政課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

農家所得の向上等に資するため、農林漁業者等が自ら生産・加工・販売に取り組む、6次産業化を推進する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 鹿児島6次産業化サポートセンターの設置と農林漁業者等への支援

農林漁業者等の6次産業化の取組を支援する鹿児島6次産業化サポートセンターを設置し、農山漁村が有する地域資源を活用し、農林漁業者の所得向上と雇用の確保等による地域活性化に努めた。

(ア) 鹿児島6次産業化サポートセンターの設置

- ・運営業務委託先：公益財団法人 鹿児島県農業・農村振興協会
- ・設置期間：平成30年4月16日～平成31年3月29日

(イ) 農林漁業者等への支援実施状況

- ・相談窓口の設置（相談対応件数：30件）
- ・プランナーの登録・派遣調整（プランナー登録：13人，派遣：186件）
- ・総合化事業計画の作成支援（231件）
- ・総合化事業計画認定者のフォローアップ（80件）

イ 6次産業化推進研修会及びかごしま6次産業化交流会の開催

(ア) 6次産業化推進研修会の開催

- ・開催日：平成30年6月29日
- ・場所：庁内会議室（鹿児島市）
- ・内容：6次産業化関連施策等の研修，グループ討議
- ・参加者：九州農政局鹿児島県拠点，市町村，各地域振興局・支庁，関係課，6次産業化サポートセンター，農政課 58人

(イ) かごしま6次産業化交流会の開催

- ・開催日：平成31年2月5日
- ・場所：マリnpレスかごしま（鹿児島市）
- ・内容：県内外の6次産業化優良事例や市町村の支援事例の紹介，交流ラウンジの設置，個別相談の実施 他
- ・参加者：県内の6次産業化実践者，食品加工事業者，流通・販売事業者，市町村，農林漁業関連団体等 137人

ウ 人材育成研修会等の開催

(ア) 6次産業化地区別担当者会

- ・開催日：平成30年7月23日，9月4日，9月25日，11月8日
- ・場所：4地区（南薩，鹿児島，熊毛，大島）
- ・内容：6次産業化の推進に向けた合意形成及び資質向上のための研修・意見交換の実施
- ・参加者：市町村，各地域振興局・支庁，6次産業化サポートセンター，九州農政局鹿児島県拠点等

(イ) 6次産業化地区別個別相談会

- ・対象：総合化事業計画の認定を目指す農林漁業者等
- ・内容：各事業者の取組に対する助言，プランニングシートの作成支援等

開催日	地区
平成30年9月4日	鹿児島（鹿児島市都市農業センター）
平成30年9月12日	始良・伊佐（霧島市みそめ館）
平成30年9月25日	熊毛（中種子町中央公民館）※
平成30年10月9, 12日	大隅※
平成30年11月8日	大島（大島支庁会議室）
平成30年11月29日	北薩（川内保健所）
平成31年2月22日	南薩（知覧文化センター）

※大隅地域は台風により中止し、参加予定者への個別訪問に変更。
 ※屋久島では11月13日に個別訪問を実施。

(ウ) 地域における6次産業化推進の取組

融資を受けて整備する施設に対し、食料産業・6次産業化交付金を助成した。

市町村名	事業実施主体名	事業費	補助金	事業内容
曾於市	千里食品(株)	329,400千円	85,000千円	ケール等加工施設 加工機械一式

【参考】六次産業化・地産地消法に基づく「総合化事業計画」の認定状況（平成31年3月末現在）

認定件数	品目ごとの内訳		
	農畜産物	林産物	水産物
61	48	2	11

(3) 一次加工品販路開拓等強化事業（農政課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

県産農林水産物の付加価値向上を図るため、県産農林水産物を活用した一次加工を行う食品関連企業に対して、セミナーの開催や専門家派遣によるBtoBに特化した品質管理や販路開拓等の支援を行う。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 一次加工品特化型セミナーの開催

一次加工品の流通や販路開拓等に関するセミナーを開催し、農林水産物の一次加工に取り組む食品関連事業者の知識の向上に努めた。

- ・参加者：48人
- ・内 容：市場の動向と今求められる一次加工品について
売れる商品づくりと販売戦略について

イ 専門家派遣による個別事業者支援の実施

農林水産物の一次加工品の商品ブラッシュアップや販路開拓等を目的に、専門家を派遣し、BtoBに特化した支援を実施した。

- ・支援対象事業者数：6社
- ・支援回数：42回
- ・内 容：販路開拓、商品ブラッシュアップ、品質管理等、事業者の課題に対応した支援を実施

ウ マッチング商談会の開催

専門家派遣による個別支援事業者を対象に商談会を開催し、販路開拓や商品改良に向けたバイヤーの評価収集に努めた。

- ・内 容：個別商談会
- ・参加者：出展者17社、バイヤー6社

(4) 農産加工品販路開拓等支援事業（農政課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

農業及び食品関連産業の振興に資するため、県産農畜産物を活用した加工品等の販路拡大支援や人材育成を行う。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 商談会の開催によるマーケティング支援

商談会を開催し、県産農畜産物を活用した加工品等の販路拡大、商品改良に向けたニーズ収集、県内外パイヤーとのネットワークの構築に努めた。

【第8回 かごしまの逸品商談会】

開催日	H31. 1. 23, 24
場 所	鹿児島アリーナ
主 催	鹿児島県, 鹿児島アグリ&フード金融協議会
内 容	展示商談会, 個別商談会
参加者	出展者：118社, パイヤー：270人（招待パイヤー55社65人, 一般来場パイヤー等：205人）

イ 専門家によるセミナーの開催

セミナーを開催し、商談会での成約率向上・販路開拓の支援、市場ニーズにあった商品づくりや商談準備対策に努めた。

【専門家による商談力向上セミナー①】

開催日	H30. 10. 26
場 所	鹿児島県市町村自治会館
内 容	消費者目線の商品開発セミナー
参加者	60社74人

【専門家による商談力向上セミナー②】

開催日	H30. 10. 26
場 所	鹿児島県市町村自治会館
内 容	一流パイヤーに聞く
参加者	60社70人

【専門家による商談力向上セミナー③】

開催日	H30. 11. 22
場 所	鹿児島県市町村自治会館
内 容	人気商品の成功秘話から学ぶ
参加者	46社55人

ウ 人材育成

食品加工に関する知識や基本的な技術を、大隅加工技術研究センターの施設等を活用して総合的に学べるパッケージ型のセミナーを開催し、食品加工に関する人材育成に取り組んだ。

【食のプロデューサー育成セミナーの開催】

場 所	大隅加工技術研究センター
内 容	レベル1：6次産業化や食品加工の基礎（加工実習）、食品の安全・衛生管理等 レベル2：関係法規や事業計画作成、6次産業化事例の視察等
開催日	【第1回】 レベル1：H30. 6. 18～20（18人）、 レベル2：H30. 7. 3～5（14人） 【第2回】 レベル1：H30. 9. 11～13（6人） 【第3回】 レベル1：H31. 2. 4～6（7人）、 レベル2：H31. 2. 19～21（5人） ※（ ）内は参加者数

(5) 九州・山口6次産業化等連携推進事業（農政課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

九州各県等で構成する「九州・山口農商工連携・6次産業化推進協議会」に参画し、本県の6次産業化等の推進に資する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

本県の6次産業化等を推進するため、九州各県等で構成する「九州・山口農商工連携・6次産業化推進協議会」に参画し、商談会を開催するなど、県内食品加工事業者に対する販路開拓・マッチング等の支援を行った。

ア 販路開拓・マッチング

大消費地での商談会で協議会として出展し、6次産業化に取り組む事業者等の販路開拓等を支援した。

(7) 「九州・山口こだわりの食」大商談会の開催

開催日	H30.10.3～4
場所	福岡国際センター
主催	九州・山口農商工連携・6次産業化推進協議会
内容	展示商談会、個別商談会
参加者	出展者：115社（本県15社） バイヤー：約149社

(イ) 関東における商談会への参加

商談会名	アグリフードEXPO東京2018
開催日	H30.8.22～23
場所	東京ビッグサイト（東京都江東区）
内容	展示商談会
参加者	出展者：678社（協議会6社，本県2社） バイヤー：12,385名

イ 新商品開発

9県の主力フルーツを活用した新商品（フルーツグラノーラ）を試作し、テスト販売を実施した。

(6) 農産物等加工施設整備事業（農政課）

<1> 施策の目的

加工・業務用野菜のニーズに対応するため、農業団体が整備する野菜加工施設の整備を支援し、本県の加工・業務用野菜産地の育成と、高付加価値型農業の展開に資する。

<2> 施策の実施状況・成果等

農産物処理加工施設に対し、強い農業づくり交付金を助成した。

事業実施主体名	事業費	補助金	事業内容
鹿児島くみあい食品(株)	2,723,760千円	1,188,555千円	農産物処理加工施設の整備(施設名：鹿屋工場) ・加工施設一式(建屋, チルドライン, さつまいも原料処理ライン, さつまいも製品製造ライン) ・貯蔵施設一式(原料貯蔵庫, 製品冷蔵保管庫, 製品冷凍保管庫)

(7) 「かごしまブランド」機能強化事業（農政課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

9（2）②の(3)において前述

(8) かごしまの農畜産物販売促進事業（農政課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

9（2）②の(4)において前述

(9) かごしまの農林水産物認証制度普及事業（農政課）〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

「かごしまの農林水産物認証制度（K-GAP）」の普及拡大により、県産農林水産物に対する消費者の安心と信頼を確保し、更なる生産振興を図る。

また、国際水準GAPの普及を図るため、GAP指導員の育成や国際水準GAPを取得する農業者への支援に取り組む。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

生産者による「かごしまの農林水産物認証制度（K-GAP）」の取得拡大や消費者等の理解促進に取り組んだ結果、平成31年3月末におけるK-GAPの認証取得は、66品目、271団体・個人で322件となった。

また、JGAP指導員基礎研修の開催を支援し、30人（うち普及指導員2人）が受講した。

新規の国際水準GAPについては、4件（27経営体）が認証を取得した。

事業名	事業主体	事業実施内容																																										
かごしまの農林水産物認証制度普及事業	県	○ 認証制度の推進																																										
		・食の安心・安全推進部会の開催（H30.8.23）																																										
		○ 普及組織によるGAP手法の導入・普及																																										
		・JGAP指導員基礎研修による技術習得（普及指導員2人）																																										
		○ 東京オリパラ競技大会に向けたGAPの取組推進																																										
		・県内7か所でGAPキャラバン（講演会）を実施																																										
		・東京オリパラに係る情報収集及び東京オリパラ食材確保部会の開催																																										
		○ 国際水準GAPの認証取得への支援																																										
		・地域のモデルとなる農業者等が取り組む国際水準GAPの認証取得の支援（27経営体）																																										
		・JA営農指導員等のGAP指導員研修の受講経費支援（28人受講）																																										
○ K-GAPの認証状況の推移																																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H16</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>品 目 数</td> <td>1</td> <td>64</td> <td>64</td> <td>64</td> <td>64</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>認証件数*</td> <td>1</td> <td>289</td> <td>302</td> <td>309</td> <td>312</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>うち新規</td> <td>1</td> <td>24</td> <td>18</td> <td>14</td> <td>17</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>認証団体数</td> <td>1</td> <td>245</td> <td>254</td> <td>262</td> <td>264</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>生産戸数</td> <td>139</td> <td>9,411</td> <td>9,178</td> <td>8,964</td> <td>8,876</td> <td>8,959</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	H16	H26	H27	H28	H29	H30	品 目 数	1	64	64	64	64	66	認証件数*	1	289	302	309	312	322	うち新規	1	24	18	14	17	23	認証団体数	1	245	254	262	264	271	生産戸数	139	9,411	9,178	8,964	8,876	8,959
年 度	H16	H26	H27	H28	H29	H30																																						
品 目 数	1	64	64	64	64	66																																						
認証件数*	1	289	302	309	312	322																																						
うち新規	1	24	18	14	17	23																																						
認証団体数	1	245	254	262	264	271																																						
生産戸数	139	9,411	9,178	8,964	8,876	8,959																																						
		※「第2次県食の安心・安全推進基本計画」H32目標値：300件																																										

(10) 農業開発総合センター茶業部試験研究施設整備事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

「21世紀における農業試験研究体制あり方検討委員会」の提言等に沿って、茶業部を吹上・金峰地区に移転・集約するための施設整備等を行う。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

吹上・金峰地区に緑茶試験工場棟や加工実験棟の整備等を進めたが、建築資材である高力ボルトの全国的な不足の影響を受け、一部を事故繰越とした。

(11) 加工・業務用野菜の価値を高める新品種の生産技術開発（試験研究事業）（農業開発総合センター（経営技術課））

〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

本県では、温暖な気候を利用して、加工業務用野菜の生産や加工が盛んに行われており、なかでも、カロテン、リコピンを多く含んだニンジン品種、皮むき労力を軽減できる超大玉のタマネギ品種など、特色ある加工業務用向け野菜品種の本県における適応性を評価し、本県に適する栽培技術を確立する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア ニンジン

機能性成分の高いニンジン品種の夏まき作型における播種期の違いが生育・品質に及ぼす影響を検討した。

イ カボチャ

品種は加工歩留まりの高い「ロングマロン」、密植による単収向上が期待される「栗五郎」が有望であることを明らかにした。

ウ タマネギ

4月及び5月収穫に適する大玉で加工歩留まりの高い品種を選定するため、9品種を用いた評価試験を行った。

(12) 大隅加工技術研究センター運営事業（農政課（大隅加工技術研究センター））〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

大隅加工技術研究センターの円滑な運営・管理を行う。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

10（1）②の(13)において後述

(13) 大隅加工技術研究センター企画調整事業（農政課（大隅加工技術研究センター））〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

大隅加工技術研究センターの効率的な試験研究を推進する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等（10（1）②の(12), (13), (14)に係る施策の実施状況・成果等を一括して記載）

大隅加工技術研究センターの円滑な運営・管理に努めるとともに、実需者ニーズに対応した加工・流通技術の研究・開発、加工事業者等が行う加工品の試作・開発や販路拡大を支援した。

ア 企画・支援

(ア) 加工相談

食品加工事業者や農業生産法人から201件の相談

(イ) 技術指導・人材育成

加工事業への新規参入の促進、加工事業者の規模拡大や販路拡大を図るため、セミナーや研修会を開催

開催回数：16回 参加者数：250人

(ウ) 利用者ネットワーク会員の登録

センターの事業情報等をメールマガジンで定期的に発信する利用者ネットワークの会員登録を推進

会員数664（H31年3月末）

(エ) センターの見学

受入数：72団体・624人

イ 施設の開放

新たな商品開発等に向けて、329件（実利用者数：87社）の利用者が加工開発実験施設、企画・支援施設等を利用

ウ 研究・開発

- ・食品加工事業者との共同研究：1社
- ・他の研究機関等との産学官連携による共同研究：12課題

エ 大隅加工技術研究センター運営協議会の開催

開催日 平成30年7月10日

内 容 平成29年度の業務報告、平成30年度の業務計画、今後の研究・開発について（農業試験研究推進構想案）

(14) 大隅加工技術研究センター試験研究事業（農政課（大隅加工技術研究センター））〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

農産物の付加価値を高める加工技術の研究・開発を進めるとともに、品質を長期間保持できる技術等の研究・開発を進める。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

10（1）②の(13)において前述

(15) 「J G A P家畜・畜産物」等推進事業（畜産課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

本県畜産物の東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給や今後の国内外での販路拡大につなげるため、「J G A P家畜・畜産物」及び「G A P取得チャレンジシステム」の認証取得を推進する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 生産者向け研修会の開催

平成30年5月24日（木）に鹿児島市で、同月25日（金）に鹿屋市において、農林水産省の畜産G A P担当者等を講師として招き、生産者向け研修会を開催し、2日間で合計140人の生産者、農協、市町村等が参加した。

「J G A P家畜・畜産物」認証及び「G A P取得チャレンジシステム」取組農場数9件（平成29年度2件）

イ J G A P指導員基礎研修の開催

平成30年9月18日（火）から19日（水）の2日間にわたり、J G A P審査認証機関から講師を招いてJ G A P指導員基礎研修を開催し、本県職員23人が参加し、J G A P指導員の資格を取得した。

J G A P指導員数62人（平成29年度10人）

③ 本県の特性を生かした農畜産業の生産体制づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
農 業 改 良 普 及 費	1,816	—	—	1,816	1,775	—	—	1,775	
内 訳 大規模畑かん営農展開推進事業	1,816	—	—	1,816	1,775	—	—	1,775	
肥 料 対 策 費	72,097	46,413	—	25,684	67,762	44,005	—	23,757	
内 訳 環境と調和した農業推進事業(一部再掲)	72,097	46,413	—	25,684	67,762	44,005	—	23,757	
植 物 防 疫 費	40,309	—	40,309	—	38,708	—	38,708	—	
内 訳 環境と調和した栽培技術確立事業	40,309	—	40,309	—	38,708	—	38,708	—	
農 業 振 興 費	2,555,255	1,888,553	415,970	250,732	1,691,383	1,046,083	408,900	236,400	
内 訳	農業・農村活性化推進施設等整備事業	206,881	—	—	206,881	193,790	—	—	193,790
	農地集積推進事業(農地中間管理機構事業)	244,964	—	244,209	755	243,040	—	242,286	754
	農地集積推進事業(機構集積協力金交付事業)	163,011	—	163,011	—	157,864	—	157,864	—
	農地集積推進事業(農地売買支援事業)	10,362	6,217	—	4,145	10,362	6,217	—	4,145
	農地集積推進事業(荒廃農地等利活用促進事業)	14,004	13,924	—	80	10,881	10,856	—	25
	かごしま園芸産地総合対策事業	7,427	3,635	—	3,792	7,419	3,631	—	3,788
	加工・業務用野菜安定供給対策事業	5,079	2,441	—	2,638	4,857	2,359	—	2,498
	花き果樹生産総合対策事業	1,140	—	—	1,140	1,003	—	—	1,003
	さつまいも産地活性化事業	913	—	—	913	872	—	—	872
	かごしま茶ブランド確立対策事業	6,052	2,575	—	3,477	6,044	2,575	—	3,469
	かごしま茶産地力向上条件整備事業	234,182	233,635	—	547	509	—	—	509
	たばこ産地活性化事業	900	—	—	900	900	—	—	900
	産地パワーアップ事業	1,151,015	1,150,869	—	146	756,222	756,129	—	93
	さとうきび産地活性化事業(再掲)	503,854	473,065	8,750	22,039	292,597	262,317	8,750	21,530
	かごしま茶輸出拡大事業(再掲)	2,551	1,210	—	1,341	2,434	1,156	—	1,278
	目指せ世界ブランド!かごしま有機抹茶生産体制整備事業(再掲)	2,920	982	—	1,938	2,589	843	—	1,746

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 作 物 対 策 費	160,477	140,782	—	19,695	159,798	140,668	—	19,130
内	農業者経営所得安定 対策推進事業	133,668	133,668	—	133,666	133,666	—	—
	飼料用米団地化・生 産拡大支援事業	12,157	—	—	12,157	—	—	11,842
訳	生産性の高い水田農 業確立推進事業	14,652	7,114	—	7,538	14,290	7,002	—
農業開発総合センター費	215,257	7,506	176,522	31,229	213,824	7,506	176,090	30,228
内	公募型試験研究事業	166,335	—	166,335	—	166,335	—	—
	県単試験事業	48,922	7,506	10,187	31,229	47,489	7,506	9,755
訳	畜産試験場費	112,775	7,307	69,495	35,973	112,518	7,197	69,414
内	特定試験研究事業	20,807	—	6,745	14,062	20,807	—	6,745
	県単試験研究事業(畜 産試験場)	65,814	4,229	49,287	12,298	65,811	4,229	49,284
訳	県単試験研究事業(肉 用牛改良研究所)	26,154	3,078	13,463	9,613	25,900	2,968	13,385
畜産振興費	5,925,221	5,167,200	719,026	38,995	3,063,102	2,457,390	571,026	34,686
内	全国和牛能力共進会 出品対策事業	17,227	1,363	—	15,864	17,227	1,363	—
	第12回全国和牛能 力共進会推進事業	6,717	—	—	6,717	—	—	6,717
訳	乳用後継牛確保対策 支援事業	3,300	—	—	3,300	—	—	3,300
	第5系統豚造成基礎 調査事業	3,809	1,784	—	2,025	3,798	1,784	—
	畜産基盤再編総合整 備事業	1,482,700	922,734	554,284	5,682	1,197,107	742,677	451,284
	畜産環境総合整備事 業	427,276	257,127	164,742	5,407	302,972	179,585	119,742
	畜産クラスター事業	3,984,192	3,984,192	—	—	1,531,981	1,531,981	—
土地改良費	17,028,699	9,594,154	6,729,481	705,064	11,832,810	6,811,618	4,479,024	542,168
内	県営かんがい排水事業	1,784,029	1,135,019	617,603	31,407	1,430,821	961,778	455,508
	畑地帯総合農地整備 事業	12,604,946	7,044,457	5,101,784	458,705	8,524,796	4,849,054	3,325,687
	経営体育成基盤整備 事業	907,607	468,177	390,147	49,283	631,356	321,780	270,897
	県営中山間地域所得 向上支援対策事業	744,149	395,417	343,802	4,930	547,649	292,457	255,192
訳								—

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
内 農地整備事業 (通作・保全)	561,708	287,667	259,345	14,696	323,538	161,362	154,940	7,236
訳 団体営土地改良施設 維持管理事業	426,260	263,417	16,800	146,043	374,650	225,187	16,800	132,663
計	26,111,906	16,851,915	8,150,803	1,109,188	17,181,680	10,514,467	5,743,162	924,051

※翌年度への繰越金 6,909,135千円

(1) 大規模畑かん営農展開推進事業（経営技術課）

＜1＞ 施策の目的

曾於東部・南部地区において、畑かん利用による露地野菜等の大規模な営農の取組を強化し、産地拡大を図るとともに、農業者自らの組織化による実証活動や各種広報等により畑かん営農技術を周知するなど、畑かん営農ビジョン実現に向け取り組む。

また、曾於北部、肝属中部、徳之島及び沖永良部地区において、高度水利用技術の導入等を図り、畑かんを利用した技術実証等で得られた成果を地域農家へ波及するなど、地区別の状況に応じた畑かん営農を推進し、通水後の円滑な畑かん営農の展開を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 曾於東部・南部地域においては、畑かんを利用した露地野菜の液肥散布や発芽促進等に取り組み、新たな多目的利用方法について実証農家や関係機関・団体と協議できた。

イ 曾於北部、肝属中部、徳之島及び沖永良部地区においては、散水器具等の実演会や研修会の実施、推進品目等の実証・展示ほの設置・運営など、受益農家に対する効果的な推進活動が展開できた。また、水利用技術の実証活動を通じて推進品目の増収効果等の成果が得られた。

(2) 環境と調和した農業推進事業（経営技術課）

＜1＞ 施策の目的

「環境と調和した農業の取組方針」等に基づき、化学肥料や化学合成農薬の使用量の低減に向けた取組の促進、I P M（総合的病害虫・雑草管理）技術の確立と普及等の推進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 環境保全型農業直接支払制度を活用し、支援を行った。

・有機農業の取組：23市町(33団体), 644ha

・化学肥料・化学農薬を5割以上低減し、合わせて、カバークロープ作付けや堆肥施用等を実施する取組
：19市町(30団体), 535ha

イ 有機栽培に関する技術資料「有機百培（栽培編）」を改訂、配付するとともに、研修会を開催した。

ウ I P M技術について、実証展示ほを11か所設置し、普及に努めた結果、天敵利用技術の導入面積は190haと前年より34ha増加した。

エ 土づくり推進研修会を開催し、家畜排せつ物を利用した堆肥の生産・利用技術の向上などを図り、環境と調和した持続的な生産活動の推進に努めた。

(3) 環境と調和した栽培技術確立事業（経営技術課）

＜1＞ 施策の目的

環境と調和した栽培技術確立を図るため、より効果があると見込まれる農薬の登録に向けた試験及び農薬の展示実証、また、肥効調節型肥料利用技術など環境負荷の低減に向けた肥料委託試験及び肥料展示実証等を実施する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

- ア 農薬の委託試験及び展示実証を実施し、農業者の作物栽培に必要な資材の登録推進、普及に努めた。
 農薬登録等委託試験259件、農薬展示実証68件
 (H30年度に農薬登録の適用拡大がなされた本県関係分：38件)
- イ 肥料の委託試験及び展示実証を実施し、農業者の作物栽培に必要な資材の普及に努めた。
 肥料委託試験10件、肥料展示実証6件

(4) 農業・農村活性化推進施設等整備事業（農政課）

〈1〉 施策の目的

本県の食、農業及び農村の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、食、農業及び農村の振興に資する施設整備等を支援する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

農業・農村の振興に資する施設等の整備を56地区で実施し、農業農村整備や産地づくり等が図られた。

事業名	事業主体	事業実施内容
農業・農村活性化推進施設等整備事業	市町村	農業農村整備対策 21地区
	農業協同組合	産地づくり対策 34地区
	営農集団等	農村づくり対策 1地区

(5) 農地集積推進事業（農地中間管理機構事業）（農村振興課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

農地中間管理事業を活用して、担い手への農地の集積・集約化を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

制度の周知や地域別推進計画の進行管理等に取り組むとともに、農地中間管理機構である（公財）鹿児島県地域振興公社が行う事業推進活動を支援した。

ア 県の事業推進

- ・市町村等担当者会議，市町村長への取組強化の要請活動の実施
- ・農地の集積・集約化に係る地域別検討会の開催
- ・農地集積推進委員会の開催
- ・地域別農地中間管理事業推進計画の進行管理
- ・推進チームによる重点地区等への支援活動
- ・鹿児島島の農地「貸したい」「借りたい」総点検活動による農地に関する意向調査結果の共有 など

イ 農地中間管理機構の事業推進活動

- ・事業コーディネーター（4人）の設置，市町村等への業務委託を活用した市町村推進員の設置等による推進体制の充実・強化
- ・テレビCM，新聞広告，DVD作成，道の駅等でのポスター掲示などによる事業の周知・PR

ウ 農用地利用配分計画（機構による農地の貸出）の県知事認可

- ・市町村数 41市町村
- ・貸出面積 1,607ha

	H30年度								合計	
	I期	臨I期	II期	III期	IV期	臨IV期	V期	臨V期		
農用地利用配分計画の認可日	5月29日	6月21日	7月27日	9月27日	11月28日	12月26日	1月30日	3月28日		
貸付開始日	6月1日	7月1日	8月1日	10月1日	12月1日	12月31日	2月1日	3月31日		
件数〈借受者数〉(人)	198	2	258	373	659	68	546	270	2,374	
貸付農地	市町村数	23	1	27	31	33	8	33	22	41
	面積(ha)	106	0.4	116	210	413	82	507	171	1,607
	筆数(筆)	894	4	836	2,053	3,117	482	3,367	1,249	12,002

※市町村数の合計は、実数

※面積は、四捨五入のため、内訳と合計が一致しないことがある。

(6) 農地集積推進事業（機構集積協力金交付事業）（農村振興課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

農地中間管理機構に農地を貸し付けた地域及び農業者に協力金を交付し、担い手への農地の集積・集約化を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

農地中間管理事業を活用し、まとまった農地を貸し付けた地域等に対し、協力金を交付した。

（単位：千円）

区分	28年度			29年度			30年度		
	市町村数	事業量	協力金額	市町村数	事業量	協力金額	市町村数	事業量	協力金額
地域集積 協力金	35	1,181ha	145,961	32	1,426ha	87,236	26	761ha	62,912
経営転換 協力金	33	332ha (551戸)	216,700	34	333ha (668戸)	190,940	28	242ha (447戸)	91,975
耕作者集積 協力金	27	175ha	17,247	24	116ha	8,885	18	51ha	2,543
小 計	39	1,688ha	379,908	38	1,875ha	287,061	33	1,054ha	157,429
機構集積協力金 推進事業 (都道府県分)	—	—	221	—	—	88	—	—	107
機構集積協力金 推進事業 (市町村分)	2	—	128	4	—	172	3	—	328
小 計	2	—	349	4	—	260	3	—	435
合 計	39	1,688ha	380,256	38	1,875ha	287,320	33	1,054ha	157,864

※市町村数の小計及び合計は、実数 ※事業量の合計は、延べ面積

※協力金額は、四捨五入のため、内訳と合計が一致しないことがある。

（注1）地域集積協力金：地域内の農地の一定割合以上を機構に貸し付けた地域に対して交付する。

（注2）経営転換協力金：経営転換又はリタイアする農業者に対して交付する。

（注3）耕作者集積協力金：まとまりのある農地を機構に貸し付けた耕作者等に対して交付する。

(7) 農地集積推進事業（農地売買支援事業）（農村振興課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

農地の売買等の仲介を第三者が行うことで、担い手へ農地の集積・集約を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

農地中間管理機構が行う農地売買業務等に要する経費を助成した。

事業量	事業費	うち国庫	うち県費
29 ha	10,362,000 円	6,217,000 円	4,145,000 円

(8) 農地集積推進事業（荒廃農地等利活用促進事業）（農村振興課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

荒廃農地等を引き受けて、作物生産を再開する農業者等が行う再生作業、土壌改良、営農定着、加工・販売の試行、施設等整備を総合的に支援する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

農業者等が行う荒廃農地等の再生利用の取組を支援した。

市町村数	事業実施主体数	事業費(円)	うち国庫補助金(円)	再生面積(a)	作業内容
12市町	25	21,464,051	10,830,247	674	再生作業(重機,定額)

(9) かがしま園芸産地総合対策事業（農産園芸課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

園芸関係機関・団体の緊密な連携協調により、県段階から地域段階に至る推進体制を整備し、園芸産地育成対策を総合的に推進する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

関係機関・団体の緊密な連携のもと、野菜、花き、果樹の品目ごとの栽培技術指導や研修会の開催などを通じて、本県園芸作物の生産拡大と園芸農家の育成を図った。

事業名	事業主体	事業実施内容
かがしま園芸産地総合対策事業	県 県園芸振興協議会	市町村、農協などと一体となった園芸産地育成の推進 ア 野菜部門 検討会、研修会等 74回 イ 花き部門 検討会、研修会等 34回 ウ 果樹部門 検討会、研修会等 33回 エ 支部活動 野菜部門15支部、花き部門13支部、果樹部門13支部

(10) 加工・業務用野菜安定供給対策事業（農産園芸課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

県内の加工業者の原料野菜へのニーズに応えるため、協議会による課題解決を行い、加工・業務用野菜の産地化を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

5つの協議会に対して、加工・業務用野菜産地育成への取組を支援した。

事業名	事業主体	事業実施内容
加工・業務用野菜安定供給対策事業	南薩地域加工・業務用野菜安定供給対策協議会	キャベツ、たまねぎの産地育成 (加工用途：カット，加工業者：(有)かねやま)
	指宿地域加工・業務用野菜安定供給対策協議会	かぼちやの産地育成 (加工用途：ペースト，加工業者：くみあい食品(株))
	きもつき地域加工・業務用野菜安定供給対策協議会	たまねぎの産地育成 (加工用途：ペースト，ソテー，加工業者：県経済連の加工施設)
	おおさき加工野菜協議会	だいこんの産地育成 (加工用途：切り干し，加工業者：(有)大崎農園)
	曾於地域加工・業務用野菜協議会	キャベツ、たまねぎの産地育成 (加工用途：ロールキャベツ，加工業者：マンナン食品工業(株))

(11) 花き果樹生産総合対策事業（農産園芸課）

(花き生産対策指導事業)

〈1〉 施策の目的

消費者ニーズに沿った高品質な日持ち性のよい花き生産に向けて、花き産地の体質強化を図るとともに、花き種苗の効率的な増殖・供給について検討を行う。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

消費者ニーズに対応できるブランド産地の育成を図るとともに、鹿児島県フラワーコンテスト及びフラワーフェスタ in かがしま2019を開催するなど生産者の意識向上や「かがしまの花」のPR活動等を行った。

- ・フラワーコンテスト（平成31年1月31日）
- ・フラワーフェスタ in かがしま2019（平成31年2月2日～3日）

(果樹生産総合対策事業)

<1> 施策の目的

競争力の高い果樹産地を育成するため、重点品目の産地拡大と高品質果実の低コスト生産を推進する。

<2> 施策の実施状況・成果等

適地適作を基本に、本県の優位性を発揮できるたんかん、大将季等のかんきつ類や、熱帯果樹、落葉果樹等の優良品目・品種への転換、低コスト・高品質果実生産、省力化機械・施設の整備等の推進を図るとともに、安心・安全な果実づくり、ブランド産地の育成及び果樹経営の確立に努めた。また、きんかんの輸出拡大に向けて、産地や関係機関・団体と検討するとともに課題を整理した。

(12) さつまいも産地活性化事業（農産園芸課）

<1> 施策の目的

さつまいもの計画的生産の推進や品目別経営安定対策に対応した担い手育成を推進するとともに、でん粉工場の経営安定等を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

さつまいもは、畑作における基幹作物であることから、用途別の需要に応じた生産を推進した。

また、でん粉原料用さつまいもについては、品目別経営安定対策に対応した効率的な生産体制を確立するため、栽培技術の向上、省力化に向けた取組等を推進した。

さらに、さつまいもの立枯症状や塊根の腐敗などの被害を受け、対策会議や研修会等を開催し、病害の発生防止に努めた。

ア 事業実績

事業名	事業主体	事業実施内容
さつまいも産地活性化推進事業		
用途別計画生産の推進	県	<ul style="list-style-type: none"> さつまいもの生産状況調査（2回）及び生産実績調査（1回） でん粉工場、酒造工場の需要見込調査（1回） 原料用さつまいもの地域別用途別需要見込量の策定 等
生産体制の強化、契約取引の推進		<ul style="list-style-type: none"> 原料用さつまいも栽培技術研修会（1回） さつまいもの立枯症状や塊根の腐敗などの被害を受け、県域の対策会議を開催（1回） 原料用さつまいも生産対策及び品目別経営安定対策の制度を周知するためのリーフレットの作成支援（2回） 省力化技術の実証ほの設置（3か所） 等
でん粉工場の体質強化及び公害防止対策の推進		<ul style="list-style-type: none"> さつまいもでん粉を使ったレシピ開発コンテストの開催（1回） でん粉工場環境保全対策研修会（1回） 等

イ 用途別生産実績

(単位：t, %)

区分	でん粉用			焼耐用			その他			合計		
	28年	29年	30年	28年	29年	30年	28年	29年	30年	28年	29年	30年
希望需要量	159,000	154,700	151,300	162,600	162,500	149,600	—	—	—	—	—	—
生産実績	128,300	100,100	92,600	150,348	151,235	149,733	44,152	30,665	35,967	322,800	282,000	278,300
比率	80.7	64.7	61.2	92.5	93.1	100.1	—	—	—	—	—	—

※生産実績の合計及びでん粉用は農林水産統計、それ以外は農産園芸課調べ

(13) かごしま茶ブランド確立対策事業（農産園芸課）〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

「かごしま」を前面に打ち出した販売戦略や販売拠点づくりの推進を強化するとともに、県内外での消費拡大対策や茶の機能性等のPRに取り組み、鹿児島を代表するブランド産品としての地位確立を目指す。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

事業名	事業主体	事業実施内容																							
かごしま茶ブランド確立対策事業	県 (公社)県茶業会議所	<p>公益社団法人鹿児島県茶業会議所が行う次の事業に対し、事業費の一部を補助した。</p> <p>ア 「かごしま」を前面に出した販売戦略の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費拡大イベント開催実績 <p>県内外において「かごしま百円茶屋」を中心としたPR活動を実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>開催延日数</th> <th>百円茶屋来客数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東</td> <td>19日</td> <td>9,792人</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>7日</td> <td>2,672人</td> </tr> <tr> <td>九州(除県内)</td> <td>2日</td> <td>1,404人</td> </tr> <tr> <td>県内</td> <td>3日</td> <td>2,560人</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 国内における販売拠点づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> かごしま茶販売協力店の登録店舗数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成27年度末</th> <th>平成28年度末</th> <th>平成29年度末</th> <th>平成30年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>135社221店舗</td> <td>134社249店舗</td> <td>137社340店舗</td> <td>137社340店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ 県内における消費拡大の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 機能性を活かしたPRの実施(テレビCM放送週1回) 	区分	開催延日数	百円茶屋来客数	関東	19日	9,792人	関西	7日	2,672人	九州(除県内)	2日	1,404人	県内	3日	2,560人	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	135社221店舗	134社249店舗	137社340店舗	137社340店舗
区分	開催延日数	百円茶屋来客数																							
関東	19日	9,792人																							
関西	7日	2,672人																							
九州(除県内)	2日	1,404人																							
県内	3日	2,560人																							
平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末																						
135社221店舗	134社249店舗	137社340店舗	137社340店舗																						

(14) かごしま茶産地力向上条件整備事業(農産園芸課)

＜1＞ 施策の目的

元氣な担い手の育成と足腰の強い産地づくりの強化及び輸出拡大に必要な施設整備を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

かごしま茶の輸出拡大に向け、海外で需要が高い抹茶を本県から直接輸出できる体制整備に向け、抹茶加工施設の整備を支援(予算を次年度へ繰越し事業執行)。

事業名	事業主体	事業実施内容
かごしま茶産地力向上条件整備事業	池田製茶株式会社	農産物処理加工施設 てん茶仕上げ施設1ライン、抹茶整備施設1ライン、包装施設

(15) たばこ産地活性化事業(農産園芸課)＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

葉たばこ農家が、今後とも意欲を持って生産に取り組むとともに、経営の安定化が図れるよう産地体制の再構築を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

現地検討会や巡回指導等により、産地体制の強化や生産技術の向上が図られた。

ア 事業実績

事業名	事業主体	事業実施内容
たばこ産地活性化事業		
推進体制の強化	県たばこ耕作組合	役員協議会の開催(1回)
生産技術の向上		春期耕作者全体研修会の開催(5回) 貯蔵害虫撲滅対策巡回活動(5回) 産地巡回指導(109回) たばこ耕作日誌の作成(280冊)

イ 生産実績

(単位：ha, kg/10a, t, %)

区分	耕作面積				単 収				生産量			
	28年	29年	30年	対前年 30/29年	28年	29年	30年	対前年 30/29年	28年	29年	30年	対前年 30/29年
生産実績	473	449	428	95.3	208	256	250	97.7	982	1,147	1,072	93.5

(16) 産地パワーアップ事業（農産園芸課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

産地パワーアップ計画に基づき、意欲ある生産者等が高収益作物・栽培体系への転換を図るための農業用機械の導入や集出荷施設の整備等を支援する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

事業名	事業主体	事業実施内容
産地パワーアップ事業	市町村	<p>ア 整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野菜：集出荷貯蔵施設等の整備（3取組主体） ・茶：荒茶加工施設の整備（3取組主体） <p>イ 生産支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野菜：収穫機等のリース導入（14取組主体） ・茶：被覆資材の導入（2取組主体） ・さとうきび：トラクター等のリース導入（6取組主体）

(17) さとうきび産地活性化事業（農産園芸課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

8（2）①の(3)において前述

(18) かごしま茶輸出拡大事業（農産園芸課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

9（2）①の(4)において前述

(19) 目指せ世界ブランド！かごしま有機抹茶生産体制整備事業（農産園芸課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

9（2）①の(5)において前述

(20) 農業者経営所得安定対策推進事業（農産園芸課）

〈1〉 施策の目的

経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金（以下、経営所得安定対策等）の推進活動や要件確認等に必要な経費を助成して、本対策の円滑な推進を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

経営所得安定対策等の推進活動や要件確認等に必要な経費を県農業再生協議会や市町・地域農業再生協議会へ助成し、対策の周知や加入の推進など、本対策の円滑な実施に努めた。

ア 平成30年度経営所得安定対策等推進事業交付実績

交付先	補助金額(円)
県、県農業再生協議会	3,764,000
市町村(29市町)	129,902,000
合 計	133,666,000

イ 経営所得安定対策等の交付実績 (単位：件，億円，%)

区 分	28年	29年	30年	30年/29年
米の直接支払交付金交付件数	18,186	16,834	(廃止)	皆減
水田活用の直接支払交付金支払件数	13,883	12,989	12,091	93.1
畑作物の直接支払交付金支払件数	253	243	218	89.7
交付金支払金額	73.2	75.0	70.7	94.3

ウ 推進事業実績

(ア) 県段階

区 分	主 な 取 組 内 容	実施時期
経営所得安定対策等の普及推進活動	・市町村担当者会 ・普及啓発資料の作成・配付 ・説明会の開催	4月，10月 通年 1月
需要に応じた作物の生産方針等の策定	・水田フル活用ビジョン作成 ・協議会の開催 ・米の生産の目安の設定	4～5月 12月 12月
産地交付金の要件設定・確認，市町村等に対する指導	・産地交付金活用方法の検討・指導 ・調整単価の算定と要件確認	4～5月 2～3月 12月～3月
経営所得安定対策等の円滑な実施に必要な活動	・推進事業補助金事務 ・協議会の開催 ・要綱集の作成	通年 5月 6月

(イ) 地域段階

29の市町村（地域農業再生協議会）において推進事業を実施した。

(21) 飼料用米団地化・生産拡大支援事業（農産園芸課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

飼料用米の生産拡大やほ場の団地化などに取り組む地域に支援を行い，飼料用米の安定供給に向けた取組を推進する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

飼料用米の生産拡大やほ場団地化に取り組む地域に支援を行った結果，作付面積が前年度より約18ha拡大し，約201haの団地化が図られた。

	事業実施主体	作付面積 (ha)			団地化面積 (ha)	助成額 (千円)
		H29	H30	増加分		
南薩	J A南さつま	153.42	170.15	16.73	84.59	5,066.0
北薩	さつま飼料用米生産組合	20.25	29.54	9.29	0.0	464.5
始良	J Aあいら	167.23	173.30	6.07	81.49	4,378.0
大隅	J Aあおぞら	52.92	47.49	△5.43	33.15	1,657.5
	高井田アグリ	15.00	5.92	△9.08	1.82	91.0
合 計		408.82	426.40	17.58	201.05	11,657.0

(22) 生産性の高い水田農業確立推進事業（農産園芸課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

ア 実効性のある需給調整の取組支援

平成30年産から行政による生産数量目標の配分が廃止され、生産者が自らの経営戦略に基づく米の生産を推進する体制に移行したことから、生産数量目標に代わる「生産の目安」の情報提供を行うとともに、野菜、飼料作物等の地域振興作物の産地化の推進、地場産業と連携した新規需要米等の生産拡大、作物の団地化や水田の高度利用等に向けた取組が円滑に図られるよう、県・地域協議会が行う活動を支援する。

イ 売れる米づくり推進

県育成の良質・良食味品種「あきほなみ」や「なつほのか」の高品質栽培技術実証（展示）ほを設置するとともに、現地検討会を開催し、品種特性に応じた栽培管理技術の普及啓発を行うなど、「あきほなみ」や「なつほのか」の面積拡大と品質向上を図る。

ウ 水田フル活用等のモデル実践活動

水田の裏作の活用を進めるため、排水対策技術の普及・推進をするための野菜等の導入に必要な排水対策等のモデル実証や高齢化に対応するため、担い手である大規模経営体に適した農業用ドローン等を活用した農薬散布の実証などの、水田フル活用に向けたモデル技術実証や啓発活動に対して支援する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 実効性のある需給調整の取組支援

(ア) 県段階

需要に応じた米生産推進のための地区別検討会

月 日	場 所	対 象	出席者
8月3～28日	鹿児島地区5か所	33地域再生協	70名

農業再生協議会の活動実績

(単位：円)

活 動 内 容	事業費	補助金額
<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年産以降の需要に応じた生産の推進方策の検討 ・県内の需給動向の把握 ・「地域水田農業推進計画」の点検・評価 ・地域振興作物や新規需要米等の産地化の推進 ・作物の団地化や水田の高度利用等の推進 等 	868,878	584,000

(イ) 地域段階

地域協議会への交付実績と「生産の目安」の取組状況

交付先	補助金額 (千円)	「生産の目安」に即した取組状況※		
		目 標 (①)	実 績 (②)	達成率 (②/①)
市町村(29) (地域農業再生協議会:33)	9,438	ha 22,553	ha 18,300	% 81.1

※ 生産の目安：県協議会が設定

※ 実績：農林水産省統計部の公表値（主食用米の作付面積）

イ 売れる米づくり推進

日本穀物検定協会が実施する平成30年産米の「食味ランキング」において、「あきほなみ（県北産）」が6年連続で最高評価の「特A」を獲得した。

また、「あきのそら」や「とよめき」など多収性品種の実証ほの設置や現地検討会の開催など、業務用等の多様なニーズに応える米づくりを推進した。

(ア) 「あきほなみ」高品質栽培技術展示ほの設置

4か所（さつま町2か所、伊佐市2か所）

- (イ) 「あきほなみ」高品質栽培技術展示ほ現地検討会の開催（伊佐市，さつま町 10月3日）
- (ウ) 「なつほのか」高品質栽培技術実証ほの設置
4か所（出水市，鹿屋市，志布志市，大崎町）
- (エ) 多収性品種実証ほの設置
「とよめき」2か所（出水市，大崎町）
「たからまさり」2か所（薩摩川内市，出水市）
- (オ) 多収性品種の評価
多収性品種について，県外実需者に食味評価を依頼し，その評価を得た。
- (カ) 県米・麦等対策協議会への委託料

1,418,580円

あきほなみの生産実績

	26年	27年	28年	29年	30年
作付面積 (ha)	2,306	2,401	2,415	2,422	2,120

ウ 水田フル活用等のモデル実践活動

事業実施主体	事業内容	対象作物	事業費 (円)	補助金額 (円)
吉田稲作研究会	排水対策，水田裏作に適する品種選定	キャベツ	302,340	300,000
夢ファーム大里	排水対策，生産安定技術確立対策	レタス	340,617	300,000
(農)夢希耕あながわ	農業用ドローンを活用した農薬散布実証及び啓発活動	水稲	316,572	300,000
(農)アグリサポート獅子目	農業用ドローンを活用した農薬散布実証及び啓発活動	水稲	309,819	300,000
合 計			1,269,348	1,200,000

(農)：農事組合法人

(23) 試験研究事業（農業開発総合センター（経営技術課，畜産課））

<1> 施策の目的

本県農業の発展を図るため，優良品種・種畜の開発や生産性向上技術の開発，環境と調和した農業技術の開発など，成果を広く生産現場や県民に還元できる諸課題等について，県単独又は他機関と共同で試験研究を実施し，課題解決を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

課 題 名	事 業 実 施 内 容 (研 究 成 果)
でん粉原料用サツマイモの新品種「九州181号」の特性	でん粉原料用サツマイモ「九州181号」は、「シロユタカ」に比べて、つる割れ病に強く、でん粉含量及びでん粉白度も高い。
土壌の可給態窒素診断結果に基づく青果用キャベツの窒素施肥量	青果用キャベツでは、農業開発総合センターが開発した可給態窒素の簡易測定法による診断で、作型ごとの窒素施肥量が加減できる。
鹿児島県育成ジャガイモ有望系統「鹿児島3号」、「鹿児島4号」の特性	ジャガイモシストセンチュウ抵抗性品種として、丸系品種の「鹿児島3号」、長系品種の「鹿児島4号」を育成し、その特性を明らかにした。
サトイモの優良種いも増殖に湛水畝立て栽培法は有効	湛水畝立て栽培法は、水田で葉数が5枚以上展開した6月から3か月程度、畝間に水を流しながら栽培する。これにより、種いも規格内のいも個数、重量が2割程度増加するとともに、病害や障害の発生を軽減できる。
八重咲きテッポウユリ「咲八姫（さくやひめ）」の育成	従来のテッポウユリより花被片の枚数が2倍以上の八重咲きのテッポウユリを育成し、「咲八姫」として品種登録の出願公表中である。
チャトゲコナジラムの天敵シルベストリコバチの早期定着を図る放飼地点間隔	放飼したシルベストリコバチは、1年後には500m程度放射状に分散することから、現地での早期定着を図るには、放飼地点1km間隔が効果的である。
イタリアンライグラス極早生品種「ヤヨイワセ」の栽培特性	イタリアンライグラスの極早生品種「ヤヨイワセ」は、指標品種（さちあおば）と比較して、耐倒伏性、耐病性は同程度以上で、乾物収量は優れ、極早生品種であることから収穫期分散が可能である。
横斑プリマスロック種鶏の制限給餌による産卵成績向上	「黒さつま鶏」の母方種鶏である横斑プリマスロックにおいて、制限給餌による育成期から成鶏期まで一貫した体重コントロールは、種卵生産の向上に効果的である。

(24) 全国和牛能力共進会出品対策事業（畜産課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

令和4年10月に本県で開催される全国和牛能力共進会で優秀な成績を収め、「鹿児島黒牛」の銘柄確立とより一層の販路拡大を図るため、関係機関・団体が一体となり、出品対策を実施する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 第12回全国和牛能力共進会出品対策事業

- (ア) 優良繁殖雌牛導入助成では、第12回全共においては4区、5区の候補牛の確保（250頭）が図られた。
- (イ) 短期肥育実証では、全共の出品条件に合わせた肥育技術の実証（80頭）が図られた。

イ 「チーム鹿児島」強化対策事業

- (ア) 第12回全共県推進協議会設立（平成30年5月14日）
 - ・関係機関、団体が一体となり早期かつ強力に出品対策を推進するため、前回より1年前倒して設立
 - ・平成30年10月、12月、平成31年3月に第12回全共推進検討委員会を開催

(イ) 種牛区対策

4区、5区の候補牛の確保に向け、高等登録受審の推進等（84頭）を実施

(ウ) 肉牛区対策

優良な肥育素牛確保のため、種雄牛を1頭選抜し、産肉能力に優れた繁殖雌牛6頭から採卵（56個）を実施

(エ) 研修会の実施

肉用牛振興協議会と連携し、和牛の審査及び牛の調教・手入れに特化した専門リーダーの育成に係る研修会を実施

(25) 第12回全国和牛能力共進会推進事業（畜産課）

＜1＞ 施策の目的

令和4年度の第12回全国和牛能力共進会の本県での開催へ向け、関係機関・団体と連携して計画的に準備を進めるとともに、農家への気運醸成や広報活動を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 基本計画の検討

(ア) 平成30年7月から平成31年3月まで、業務委託による第12回全共鹿児島大会に係る会場レイアウトや交通対策、事業費の概算など基本調査を実施

(イ) 平成30年11月の臨時総会において、開催期間及び開催時期を令和4年10月6日～10日の5日間と決定し、同年11月の全国和牛登録協会本部理事会で承認

(ウ) イベントテーマについて、平成30年8月から9月末まで一般公募を実施し、応募のあった163作品の中から、「和っ！と驚く美味さが牛っ！と詰まった和牛の魅力を鹿児島から和牛フェス2022」に、平成30年11月臨時総会で決定

イ 本県開催のPR活動

(ア) 全共だより（広報紙、2刊発行）やチラシ・ポスター等PR資材を作成し、セリ前研修等でのPR活動の実施や第12回全共第1回全国連絡協議会において、本県開催に向けたPR

(26) 乳用後継牛確保対策支援事業（畜産課）

＜1＞ 施策の目的

県内で育成された優良な乳用後継牛を導入・確保するため、搾乳牛を増頭する取組に対して助成し、生乳生産基盤の維持・拡大を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

鹿児島県酪農協が、県内で育成された優良な乳用雌牛110頭を導入・確保したことにより、本県の生乳生産基盤の拡大が図られた。

ア 事業実施主体

鹿児島県酪農協同組合

イ 事業費

6,600,000円（補助金 3,300,000円）

ウ 事業実績

(ア) 導入戸数 51戸

(イ) 導入頭数 110頭

(27) 第5系統豚造成基礎調査事業（畜産課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

「かごしま黒豚」の第5系統豚の約10年後の完成を目指して、その基となる基礎豚の円滑な導入を図るため、在来種豚の血統・体型審査及び遺伝子調査を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

県内の指定種豚場の在来種豚等の黒豚の遺伝子調査等を実施した結果、遺伝的多様性は確保されていることが分かった。調査結果をもとに、令和元年度からの基礎豚の導入を実施する。

（単位：円）

調査委託先	事業内容	事業費	補助金
(公社)鹿児島県畜産協会及び鹿児島大学	・血統能力調査：128頭 ・遺伝子調査：245頭	3,798,040	3,798,040

(28) 畜産基盤再編総合整備事業（畜産課）

<1> 施策の目的

今後とも畜産の安定的な発展が見込まれる地区において、飼料基盤の開発や畜産関係施設の整備拡充を行い、地域における中核農家の育成を促進する。

<2> 施策の実施状況・成果等

飼料畑等の基盤整備や畜舎・農機具等の整備拡充を行い、中核農家の育成・畜産主産地の形成が図られた。

(H29繰越)

(単位:千円)

事業主体(地区名)	事業内容	事業費	補助金	備考
(公財)県地域振興公社 (三島)	道路整備 600m 畜舎整備 2式 家畜排せつ物処理施設整備 1式 測定, 一般管理費等 1式	156,480	124,622	
(公財)県地域振興公社 (県北基盤)	草地造成改良 0.41ha 施設用地造成整備 0.98ha 測定, 一般管理費等 1式	25,599	18,502	
(公財)県地域振興公社 (第2始良伊佐)	畜舎整備 1式 測定, 一般管理費等 1式	149,613	106,811	
(公財)県地域振興公社 (曾於第3)	飼料畑造成改良 1.90ha 雑用水施設整備 1式 畜舎整備 1式 家畜排せつ物処理施設整備 1式 測定, 一般管理費等 1式	44,506	32,102	
(公財)県地域振興公社 (種子島第1)	施設用地造成改良 0.26ha 畜舎整備 1式 測定, 一般管理費等 1式	75,236	59,913	
(公財)県地域振興公社 (奄美第6)	草地造成改良 0.53ha 畜舎整備 3式 測定, 一般管理費等 1式	83,212	75,523	
(公財)県地域振興公社 (奄美南部)	草地造成改良 2.80ha 施設用地造成整備 0.80ha 畜舎整備 2式 肥飼料庫整備 1式 家畜排せつ物処理施設整備 1式 測定, 一般管理費等 1式	165,126	150,245	
H 2 9 繰越計		699,772	567,718	

(H30現年)

(単位:千円)

事業主体(地区名)	事業内容	事業費	補助金	備考
(公財)県地域振興公社 (県北基盤)	草地整備改良 5.16ha 草地造成改良 0.11ha 道路整備 610m 鳥獣被害防止施設整備 3,168m 畜舎整備 1式 測定, 一般管理費等 1式	173,068	125,579	
(公財)県地域振興公社 (曾於第3)	草地整備改良 1.05ha 飼料畑造成改良 1.77ha 施設用地造成整備 0.73ha 家畜排せつ物処理施設整備 1式 測定, 一般管理費等 1式	49,243	36,512	
(公財)県地域振興公社 (種子屋久第1)	飼料畑整備改良 1.74ha 飼料畑造成改良 2.58ha 道路整備 288m 施設用地造成整備 0.41ha 畜舎整備 1式 家畜排せつ物処理施設整備 1式 測定, 一般管理費等 1式	250,437	201,532	

(単位:千円)

事業主体(地区名)	事業内容	事業費	補助金	備考
(公財)県地域振興公社 (奄美第6)	飼料畑造成改良 0.40ha 施設用地造成整備 0.17ha 畜舎整備 1式 家畜排せつ物処理施設整備 2式 測定, 一般管理費等 1式	84,615	77,481	
(公財)県地域振興公社 (奄美南部)	草地造成改良 1.20ha 雑用水施設整備 2式 畜舎整備 2式 家畜排せつ物処理施設整備 1式 測定, 一般管理費等 1式	183,831	168,285	
県 (県中北)	計画策定	10,000	10,000	
県 (三島第2)	計画策定	10,000	10,000	
現年度計		761,194	629,389	
合計(H29繰越+H30現年)		1,460,966	1,197,107	

(29) 畜産環境総合整備事業(畜産課)

<1> 施策の目的

将来にわたり畜産主産地としての発展が期待される地域において総合的な畜産経営の環境整備を行い、家畜排せつ物等の地域資源のリサイクルシステムを構築することにより、畜産経営に起因する環境汚染の防止と畜産経営の合理化に資する。

<2> 施策の実施状況・成果等

家畜排せつ物等地域資源循環利用施設の整備を行うことにより、畜産経営に起因する環境汚染の防止及び地域資源循環型農業の推進が図られた。

(H29繰越)

(単位:千円)

事業主体 (地区名)	事業内容	事業費	補助金	備考
(公財)県地域振興公社 (南薩日置)	家畜排せつ物処理施設整備 1式 測定, 一般管理費等 1式	13,197	9,680	
(公財)県地域振興公社 (大隅第6)	道路整備 167m 用排水施設整備 194m 周辺環境基盤整備 295.2㎡ 家畜排せつ物処理施設整備 1式 測定, 一般管理費等 1式	21,169	15,489	
H29繰越計		34,366	25,169	

(H30現年)

(単位:千円)

事業主体 (地区名)	事業内容	事業費	補助金	備考
(公財)県地域振興公社 (始良伊佐)	周辺環境基盤整備 253㎡ 家畜排せつ物処理施設整備 1式 家畜排せつ物運搬等機械 5台 測定, 一般管理費等 1式	75,608	55,237	
(公財)県地域振興公社 (大隅第6)	家畜排せつ物処理施設整備 3式 家畜排せつ物運搬等機械導入 2台 測定, 一般管理費等 1式	128,690	94,212	
(公財)県地域振興公社 (肝属中央第5)	家畜排せつ物処理施設整備 2式 家畜排せつ物運搬等機械 3台 測定, 一般管理費等 1式	38,931	28,441	

(単位:千円)

事業主体 (地区名)	事業内容	事業費	補助金	備考
(公財)県地域振興公社 (県北環境)	周辺環境基盤整備 191㎡ 家畜排せつ物処理施設整備 1式 家畜排せつ物運搬等機械 2台 測定, 一般管理費等 1式	42,365	30,953	
(公財)県地域振興公社 (南薩日置)	周辺環境基盤整備 165㎡ 家畜排せつ物処理施設整備 3式 家畜排せつ物運搬等機械 5台 測定, 一般管理費等 1式	90,683	67,365	
(公財)県地域振興公社 (大隅第7)	測定, 一般管理費等 1式	2,185	1,595	
現年度計		378,462	277,803	
合計 (H29繰越+H30現年)		412,828	302,972	

(30) 畜産クラスター事業 (畜産課)

<1> 施策の目的

地域の畜産クラスター協議会が実施する中心的経営体の収益性向上等を図るための畜舎や堆肥舎等の整備を支援する。

※畜産クラスター：畜産農家をはじめ、地域の関係事業者が連携・結集し、地域ぐるみで高収益型の畜産を実現するための体制のこと。

<2> 施策の実施状況・成果等

県内18協議会の35取組主体の畜舎や堆肥舎等の整備を支援し、生産基盤の維持・拡大や収益性向上等が図られた。

事業名	事業主体	事業実施内容
畜産クラスター事業	18協議会 (取組主体：35戸)	整備事業(補助金額：1,531,981千円) ア 肉用牛：18戸(補助金額：680,682千円) ・肉用牛舎、飼料原料保管施設等の整備、補改修 ・家畜排せつ物処理施設等の整備 ・家畜導入(妊娠牛、繁殖雌牛) イ 酪農：2戸(補助金額：1,755千円) ・バンカーサイロの整備、補改修 ウ 養豚：12戸(補助金額：635,453千円) ・豚舎、家畜排せつ物処理施設(堆肥舎等、浄化処理施設)等の整備、補改修 エ 採卵鶏：2戸(補助金額：165,892千円) ・ウインドレス鶏舎、家畜排せつ物処理施設等の整備 オ 肉用鶏：1戸(補助金額：48,199千円) ・ウインドレス鶏舎等の整備

(31) 県営かんがい排水事業 (農地整備課・農地保全課)

<1> 施策の目的

農業生産の基盤となる水利施設の整備・補修等を行い、水利用の安定と合理化を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

計	画	実	績
事業費	1,784,029千円	事業費	1,430,821千円
事業量	畑かん 一式	事業量	畑かん 一式
	機能保全対策 一式		機能保全対策 一式
地区数	32地区	地区数	32地区

(32) 畑地帯総合農地整備事業（農地整備課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

畑地かんがいや区画整理，農道，農地保全等の基盤整備を総合的に実施するとともに，担い手への農地集積・集約化や土づくりの一環として土層改良を推進し，畑作農業経営の体質強化を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

計 画		実 績	
事業費	12,604,946千円	事業費	8,524,796千円
事業量 畑かん	247.6ha	事業量 畑かん	276.4ha
区画整理	43.3ha	区画整理	48.7ha
土層改良	80.0ha	土層改良	62.5ha
農道	3,072m	農道	4,039m
地区数	89地区	地区数	89地区

(33) 経営体育成基盤整備事業（農地整備課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

経営体（担い手）の育成に資する水田のは場整備を行い，中・大型機械の導入による高生産性農業の展開を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

計 画		実 績	
事業費	907,607千円	事業費	631,356千円
事業量 区画整理	14.3ha	事業量 区画整理	12.3ha
地区数	12地区	地区数	12地区

(34) 県営中山間地域所得向上支援対策事業（農地整備課）

〈1〉 施策の目的

中山間地域において，収益性の高い農産物の生産・販売等に取り組む場合に策定する実践的な計画に基づき，畑地かんがいなどの基盤整備や生産・販売などの施設整備の促進を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

計 画		実 績	
事業費	744,149千円	事業費	547,649千円
事業量 農業用排水	9.0ha	事業量 農業用排水	20.7ha
農道	1,250m	農道	842m
地区数	9地区	地区数	9地区

(35) 農地整備事業（通作・保全）（農地保全課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

過去に整備された農道の点検診断とこれに基づく機能保全対策に取り組み，農道機能の維持を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

計 画		実 績	
事業費	561,708千円	事業費	323,538千円
事業量 点検診断	一式	事業量 点検診断	一式
保全対策	一式	保全対策	一式
地区数	12地区	地区数	12地区

(36) 団体営土地改良施設維持管理事業（農地整備課）

<1> 施策の目的

土地改良事業の進展に伴い増加している水利施設等の点検・補修工事を実施し、土地改良施設の機能維持保全及び安全管理を図るとともに、小水力発電施設の整備により維持管理費の軽減を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

土地改良施設の整備補修を行うことにより、同施設の機能保持と耐用年数の確保はもとより、土地改良区等土地改良施設管理者の管理意識の高揚に努めた。

計 画		実 績	
事業費	426,260千円	事業費	374,650千円
事業量	整備補修 一式	事業量	整備補修 一式
	管理体制整備支援 一式		管理体制整備支援 一式
	管理体制整備推進 一式		管理体制整備推進 一式
	小水力発電設備工事 一式		小水力発電設備工事 一式
地区数	16地区	地区数	16地区

④ 中山間地農業の振興

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 振 興 費	622,798	416,680	1,975	204,143	621,861	416,045	1,975	203,841
内								
中山間地域等直接支払事業	608,323	404,180	—	204,143	608,021	404,180	—	203,841
内								
中山間地農業ルネッサンス事業	10,000	10,000	—	—	9,608	9,608	—	—
内								
魅力・体験グリーン・ツーリズム推進事業(再掲)	4,475	2,500	1,975	—	4,232	2,257	1,975	—
土 地 改 良 費	2,505,170	1,380,869	1,043,490	80,811	2,019,060	1,113,966	840,516	64,578
内								
県営中山間総合整備事業	2,169,087	1,208,724	897,106	63,257	1,713,771	959,060	704,369	50,342
内								
県営農村振興等総合整備事業	249,790	119,700	117,036	13,054	236,474	113,690	111,482	11,302
内								
農村環境保全整備事業	86,293	52,445	29,348	4,500	68,815	41,216	24,665	2,934
計	3,127,968	1,797,549	1,045,465	284,954	2,640,921	1,530,011	842,491	268,419

※翌年度への繰越金 475,718千円

(1) 中山間地域等直接支払事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

中山間地域等の農業生産条件不利地域と平地の生産コスト差を支援することにより、農業生産活動の継続を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 集落等を単位とする協定に基づく農業生産活動等の取組に対し、中山間地域等直接支払交付金を交付した。

イ 市町村と連携しながら、取組面積の拡大や適切かつ円滑な活動を推進した。

事 業 名	実 施 内 容			備 考
	事業主体	協定数	協定面積	
中山間地域等直接支払交付金	26市町村	692協定	7,803ha	H28年度：26市町村，685協定，7,621ha H29年度：26市町村，691協定，7,691ha
中山間地域等直接支払推進事業	21市町，県			推進事務，確認事務，交付事務等

※中山間地域等直接支払交付金の負担割合は、国1/2，県1/4，市町村1/4

中山間地域等直接支払推進交付金の負担割合は、国10/10

(2) 中山間地農業ルネッサンス事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

地域の特色を生かした多様な取組に対する支援を行う各種事業を推進し、中山間地農業の活性化を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

県の地域ビジョン(地域別農業振興計画)や市町村の将来ビジョンが実現できるよう、地域の課題解決を図る取組に対してアドバイザー等を派遣するとともに県域セミナーを開催した。

区 分	回 数	実 施 内 容
アドバイザー等の派遣	32回	6次産業化，地域資源を用いた商品開発 など
県域セミナーの開催	6講座/2回	地域の魅力づくり，農家民泊，移住定住促進 など

(3) 魅力・体験グリーン・ツーリズム推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

9 (3) ②の(1)において前述

(4) 県営中山間総合整備事業（農地整備課）

<1> 施策の目的

中山間地域において、きめ細やかな農業生産基盤及び生活環境基盤の整備を一体的に実施し、農村地域の活性化を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

計 画		実 績	
事業費	2,169,087千円	事業費	1,713,771千円
事業量	農業用排水 4,871m	事業量	農業用排水 4,532m
	農道 3,457m		農道 4,003m
	ほ場整備 12.4ha		ほ場整備 12.4ha
	集落道 684m		集落道 2,385m
地区数	18地区	地区数	18地区

(5) 県営農村振興等総合整備事業（農地整備課）

<1> 施策の目的

農村地域において、農業生産基盤の整備と集落基盤の整備を一体的に実施し、農村の総合的な振興を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

計 画		実 績	
事業費	249,790千円	事業費	236,474千円
事業量	農業用排水 403m	事業量	農業用排水 430m
	農道 1,918m		農道 1,918m
	集落道路（舗装） 530m		集落道路（舗装） 530m
	防災安全 一式		防災安全 一式
地区数	3地区	地区数	3地区

(6) 農村環境保全整備事業（農地整備課）

<1> 施策の目的

水路等の農業水利施設の保全管理・整備と併せて農業用水の有する地域用水機能の維持・増進を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

計 画		実 績	
事業費	86,293千円	事業費	68,815千円
事業量	排水路 882m	事業量	排水路 380m
	土層改良 0ha		土層改良 0.4ha
	暗渠排水 2.0ha		暗渠排水 1.4ha
	利用保全施設 一式		利用保全施設 一式
地区数	4地区	地区数	4地区

11 ライフスタイルをデザインできる働き方の創出

(1) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成

① 農林水産業を支える人材の確保・育成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 金 融 対 策 費	207,967	—	79,692	128,275	203,067	—	79,688	123,379
内 農 業 制 度 資 金 利 子 補 給 補 助 事 業	116,650	—	192	116,458	115,107	—	188	114,919
内 農 業 経 営 改 善 促 進 資 金 貸 付 原 資 造 成 事 業	79,500	—	79,500	—	79,500	—	79,500	—
内 農 業 信 用 保 証 制 度 円 滑 化 対 策 事 業	11,817	—	—	11,817	8,460	—	—	8,460
農 業 改 良 普 及 費	55,643	50,298	—	5,345	54,195	45,259	—	8,936
内 普 及 活 動 事 業	53,391	49,693	—	3,698	52,090	44,659	—	7,431
内 がん ば る 女 性 農 業 者 活 躍 支 援 事 業	2,252	605	—	1,647	2,105	600	—	1,505
農 業 振 興 費	1,301,469	1,253,088	29,856	18,525	1,110,115	1,063,636	29,855	16,624
内 担 い 手 育 成 推 進 事 業	297,141	287,449	—	9,692	138,429	129,576	—	8,853
内 人 ・ 農 地 プ ラ ン 推 進 支 援 事 業	2,921	2,401	—	520	2,354	2,088	—	266
内 か ご し ま の 農 業 経 営 法 人 化 等 支 援 事 業	4,484	3,956	—	528	3,975	3,800	—	175
内 農 業 人 材 確 保 対 策 事 業	4,218	2,109	—	2,109	4,218	2,109	—	2,109
内 新 規 就 農 ・ 就 業 総 合 支 援 事 業	12,516	6,840	—	5,676	11,161	5,940	—	5,221
内 農 業 次 世 代 人 材 投 資 事 業	980,189	950,333	29,856	—	949,978	920,123	29,855	—
農 業 大 学 校 費	236,307	27,232	141,928	67,147	233,528	25,552	141,001	66,975
計	1,801,386	1,330,618	251,476	219,292	1,600,905	1,134,447	250,544	215,914

※翌年度への繰越金 115,564千円

(1) 農業金融対策費（農業経済課）

<1> 施策の目的

認定農業者等の農業経営の近代化や資本装備の高度化、経営規模の拡大等による農業経営の改善を図るため、農業近代化資金、農業経営基盤強化資金等の積極的な活用を促進するとともに、的確な営農指導の実施を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

農業制度資金の活用推進に努めた結果、日本政策金融公庫資金206億1千万円、系統資金33億56百万円、計239億66百万円の融資が行われ、認定農業者等の農業経営の規模拡大等が図られた。

なお、対象資金に対しては、1億15百万円余の利子補給補助金を交付した。

資 金 別		(注1) 融資計画額 (百万円)	融資実績額 (百万円)	利子補給補助	
				交付件数(注2)	金 額(千円)
財 政 資 金 融 公 庫 資 金	日 経 営 体 育 成 強 化 資 金	—	363	—	—
	本 農 業 経 営 基 盤 強 化 資 金	—	16,953	242	3,821
	政 農 業 基 盤 整 備 資 金	—	80	—	—
	金 担 い 手 育 成 農 地 集 積 資 金	—	4	—	—
	融 農 林 漁 業 施 設 資 金	—	—	—	—
	公 農 林 漁 業 セーフティネット資金	—	498	—	—
	庫 加 工 ・ 流 通 関 係 資 金	—	2,180	—	—
	資 農 業 改 良 資 金	—	—	—	—
	金 青 年 等 就 農 資 金	—	528	—	—
		公 庫 資 金 合 計	—	20,610	242
系 統 資 金	農 業 近 代 化 資 金	3,000	2,879	4,317	106,564
	農 業 振 興 資 金	—	—	15	222
	農 業 経 営 改 善 促 進 資 金	540	477	—	—
	農 業 経 営 負 担 軽 減 支 援 資 金	100	—	106	4,500
		系 統 資 金 合 計	3,640	3,356	4,438
合 計		3,640	23,966	4,680	115,107

※公庫資金は、単位未満切捨てのため、内訳と計が一致しない。

※系統資金は、単位未満四捨五入のため、内訳と計が一致しないことがある。

(注1) 融資計画額は、県が利子補給等の対象として予算計上している資金の年度当初の融資枠である。

(注2) 交付件数は、利子補給補助した延べ件数であり、系統資金のうち農業振興資金以外の利子補給補助金は、毎年1月から6月まで及び7月から12月までの各期間で算定し、それぞれ交付している。

(2) 普及活動事業（経営技術課）

〈1〉 施策の目的

農業者の高度で多様なニーズ及び地域農業の技術・経営に関する課題に的確に対応するため、普及職員の資質向上を図るとともに、効果的な普及指導活動を推進して本県農業の振興を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 普及職員研修事業

高度化・多様化する農業者のニーズに対応した普及事業を実施するため、技術・経営研修やOJT研修、国が実施する各種研修に職員を派遣した結果、普及指導員等の専門的知識・技術の習得及び地域農業振興の課題解決に向けた企画やコーディネート力の習得など、普及指導員等の資質向上が図られた。

イ 普及活動事業

各地域振興局・支庁の農政普及課等に普及指導員等を配置し、普及指導活動及び調査研究を実施するとともに、農業開発総合センターに農業専門普及指導員を配置し、普及指導員等の活動の支援及び広域調査研究を実施した。

(ア) 普及指導員等

農業者の高度で多様なニーズ、地域農業の技術及び経営に関する課題に的確に対応した普及指導活動を実施し、経営体の育成や産地育成に寄与した。

(イ) 農業専門普及指導員

各農政普及課等に対し、普及指導活動に関する各種情報提供等を行うとともに、直接農業者への指導等を実施し、効果的な普及指導活動の展開が図られた。

ウ 普及指導協力委員活動事業

各地域振興局・支庁において、普及指導活動に対する協力活動を行う農業者等を普及指導協力委員として委嘱し、新技術の導入や専門的に熟練を要する技能等の普及に関する助言・指導等により、効果的な普及指導活動の展開が図られた。

(3) がんばる女性農業者活躍支援事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

女性農業者の農業経営や社会参画、起業活動等を円滑に実現するための資質向上及び女性の能力発揮の場の拡大、リーダー育成を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

女性農業経営士認定希望者に対して、経営・労務管理能力等の向上や農業経営等への参画を促進するため、女性農業経営士養成研修を実施し、発言力や実践力のある女性リーダーが育成された。

○ 女性農業経営士数 (単位:人)

年 度	H27	H28	H29	H30
女性農業経営士	392	408	424	439

※「第3次男女共同参画基本計画」H34目標値：女性農業経営士の認定者数460人

○ 事業実績

事 項 名	事業主体	事業 実 施 内 容
女性農業者活躍サポート事業	県	
女性農業経営士の養成・認定		女性農業経営士養成研修の実施及び女性農業経営士の認定 (認定者数：H27:11人, H28:16人, H29:16人, H30:15人)
農村女性海外農家体験研修の実施		女性農業者3人をスイスへ派遣し、国際的感覚と経営の多角化、社会参画への意識を高め、地域の農業・農村の振興を支える女性リーダーを育成
農山漁村女性活動功労者表彰		農山漁村の女性が生産活動や地域活動に参画し、その能力を積極的に発揮しながら農山漁村の環境づくりや実践活動により、地域活性化に功績のあった者を表彰 (表彰者数：H27:4人, H28:9人, H29:7人, H30:11人)
農山漁村パートナーシップ推進研修会		農山漁村における男女共同参画を促進するため、パートナーシップ推進研修会を開催し、193人が参加
女性農業者ビジネスサポート事業	県, 農村女性団体	本県の多様で豊富な農林水産物や地域資源を活かし、異業種と連携した新商品開発やイベントの実施など、女性農業者による新たなチャレンジを支援し、女性農業者の農業経営や地域農業への参画、地域の担い手としての活躍を促進 (事業実施団体：H29:4団体, H30:3団体)

(4) 担い手育成推進事業（経営技術課）

＜1＞ 施策の目的

認定農業者や集落営農経営などの担い手の経営課題の解消に向けて経営相談体制を構築するとともに、各種研修会の開催や農業経営の改善に必要な農業用機械等の導入を支援することにより、担い手の確保と農業所得の向上を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 担い手確保・育成推進事業〈地方創生関連事業〉

農業者等からの経営課題の相談対応や各種研修会の開催等により、農業経営の改善や担い手の確保が図られた。また、農業への参入を志向する企業等に対する情報提供や相談活動などにより、新たに9社が農業に参入した。

(7) 農業経営相談所の設置・運営（県担い手・地域営農対策協議会）

- ・農業者からの各種相談 57件
- ・農業者への専門家派遣 76回
- ・集落営農の法人化助成 1件（40万円）
- ・経営発展に関する地域別研修会（10回（326人））及び個別相談会（6回（28人））の開催

(イ) 認定農業者、集落営農の確保・育成

- ・普及指導員による個別支援の実施（県）
担い手及び担い手候補（467戸）、営農組織及び集落営農等（16組織）
- ・認定農業者組織の育成（県認定農業者協議会）
機関誌「K A I Z E N - N E T」の配布 5,850部×2回
九州各県認定農業者等意見交換会の開催 1回（95人）
認定農業者協議会現地研修会の開催 1回（39人）
- ・認定農業者等担い手の確保・育成（県担い手・地域営農対策協議会）
県担い手交流会の開催 1回（58人）
農業法人化・法人経営発展研修会の開催 1回（33人）
集落営農法人の経営発展研修会の開催 1回（90人）

○ 認定農業者等数（単位：戸，法人，集落営農）

年 度	H28	H29	H30	R7目標
認定農業者	8,191	8,116	8,075	8,400
うち個人	7,105	6,992	6,883	6,400
うち農業法人	1,086	1,124	1,192	2,000
集落営農	144	123	110	—

※目標値は、かごしま食と農の県民条例に基づく基本方針
※H30の認定農業者数は速報値

(ウ) 企業等の農業参入の促進（県）

- ・気運醸成のための企業等農業参入研修会の開催 1回（24社）
- ・農業参入に向けた企業等農業参入塾の開催 2回（17社）
- ・企業等農業参入相談会の開催 1回（13社）
- ・企業等農業参入ガイドブックの作成，配布 1,200部

○ 農業参入している企業数（単位：社）

年 度	H28	H29	H30
企業等参入数	196	209	209

イ 中心経営体等施設整備事業〈地方創生関連事業〉

「人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体等が、融資を受け農業用機械等を導入する際、融資残の一部を助成するとともに、融資の円滑化等を図るため、県農業信用基金協会への補助金の積増による金融機関への債務保証（経営体の信用保証）の拡大を支援し、農業経営の規模拡大や多角化など、中心経営体等の経営改善につながった。

○ H30年度事業実績

区 分	市町村数	地区数	経営体数	事業費(円)	補助金(円)
施設整備	15	23	37	300,612,792	121,211,000
追加的信用供与	(4)	(8)	(11)	3,405,000	3,405,000
計	15 (4)	23 (8)	37 (11)	304,017,792	124,616,000

※追加的信用供与の市町村数，地区数，経営体数は施設整備の内数。

(5) 人・農地プラン推進支援事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

集落や地域における話し合いにより、今後の中心となる経営体や地域農業等のあり方等を定めた「人・農地プラン」の見直し等を推進する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

各地域振興局・支庁ごとに地域別検討会（7回）を開催するとともに、市町村が行う営農意向等の把握、合意形成、検討会の開催等を支援し、人・農地プランの見直し等を支援した。

・平成30年度末：579プラン

(6) かがしまの農業経営法人化等支援事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

営農しながら学ぶ「かがしま農業経営塾」を開催し、本県農業を牽引する経営感覚の優れた農業経営者を育成する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

経営発展意欲のある農業者及び農業法人等の幹部等を対象に、財務管理や労務管理、マーケティング手法などを営農しながら学ぶ「かがしま農業経営塾」の開催により、農業経営の法人化や経営継承、人材確保のための雇用環境整備等への意識醸成が図られた。

・受講者20名 8月29日～12月20日 全11回

(7) 農業人材確保対策事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

本県農業分野における安定的な労働力の確保を図るため、県農業労働力支援センターを設置・運営する。また、農業法人等が安心して外国人技能実習制度を活用できる体制を整備する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

県農業労働力支援センターを設置し、農業法人等からの相談対応や各種情報の収集・発信を実施、また、県農業分野技能実習制度適正推進協議会を設置し、外国人技能実習制度の普及・啓発等に取り組むことにより、農業法人等からの労働力確保に関する相談体制を整備するとともに、外国人技能実習制度の普及や実施する際の留意点の周知が図られた。

ア 県農業労働力支援センターの活動

・相談対応件数：67件 ・求人・求職情報のマッチング件数：4件
・情報収集：32件 ・情報発信件数：27件

イ 県農業分野技能実習制度適正推進協議会の活動

・農業法人と監理団体との意見交換会 1回（29人）
・農業分野における外国人技能実習制度研修会 1回（133人）

(8) 新規就農・就業総合支援事業（経営技術課）

〈1〉 施策の目的

認定新規就農者の市町村認定を推進するとともに、就農・就業の相談活動や青年農業者の生産・経営管理技術の向上を支援し、将来の担い手となる青年農業者を確保・育成する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 新規就農者強化支援事業 〈地方創生関連事業〉

就農・就業希望者への就農相談や就農後の青年等就農計画の作成支援により、認定新規就農者数は年々増加傾向にある。

また、現地就農トレーナーによる新規就農者等への助言・指導により、新規就農者の定着が図られた。

(7) 認定新規就農者数 (単位:人)

年 度	H27	H28	H29	H30
認定新規就農者	271	433	537	625 (速報値)

(イ) H30年度事業実績

事業主体	事業実施内容
県	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農・就業者の支援強化 就農相談センターでの相談 228件 青年等就農計画作成支援、フォローアップ等 124人 現地就農トレーナーによる新規就農者への助言・指導 15地区 全体研修 35回、部門別研修 69回、巡回指導等 60回 現地就農トレーナーの指導能力の強化 新任トレーナーへの研修会 参加者39人(うち新規21人)
(公社) 県農業・農村振興協会	<ul style="list-style-type: none"> 青年農業者等育成センターの運営 就農アドバイザーの設置 1人 就農相談活動実施 206件(県内外就農相談会14回) など

イ 青年農業者確保育成促進事業

普及活動による農業高校での学習会・研修会や先進農家、若手農業者との交流を通じた高校生の就農意欲の醸成に努めるとともに、緑の学園の開催により、高校生の農業大学校への関心を高め、進学への誘導を図った。

また、青年農業者会議の開催や九州・全国段階の各会議への派遣など、農業青年のプロジェクト活動の促進と相互の情報交換を行うとともに、青年農業士の認定や活動支援により、青年農業者の経営能力の向上や主体性を持って活動できる青年リーダーの育成を図った。

(ア) 高等学校農業教育と協同農業普及事業との連携

- ・11農業系高等学校と地域振興局等との連携会議の開催(県域：1回、地域段階：11回)

(イ) 緑の学園の開催

- ・高校生を対象とした農業大学校での体験学習(3回、230人)

(ウ) 就農後の体系的研修(講座制研修)の実施

- ・基礎講座の開催(延べ75回、延べ1,120人)
- ・専門講座の開催(延べ136回、延べ2,541人)
- ・総合講座の開催(3回、延べ17人)

(エ) プロジェクト発表会の開催

- ・地区青年農業者会議におけるプロジェクト発表等(15か所、延べ819人)
- ・県青年農業者会議の開催(86人、プロジェクト発表7人、意見発表4人)
- ・九州・沖縄地区青年農業者会議への派遣(20人、本県からのプロジェクト発表2人、意見発表1人)
- ・全国青年農業者会議への派遣(6人)

(オ) 青年農業士等の認定

- ・青年農業士 16人(昭和52年以降累計1,441人)
- ・指導農業士 8人(昭和51年以降累計 589人)

(カ) 青年農業者リーダーの育成

- ・地区リーダー研修会の開催(15か所、延べ40回、延べ647人)

(9) 農業次世代人材投資事業(経営技術課)〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修段階及び就農直後の経営確立に資する資金を交付する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

農業次世代人材投資資金の準備型を就農前の研修者110人、経営開始型を就農して間もない新規就農者582人の合計692人に対し交付することで、農業者の就農前の研修段階及び就農直後の経営確立を支援した。

資金の種類	交付人数				
	27年度	28年度		29年度	30年度
	当初	27国補正	当初	当初	当初
準備型	123人	0人	130人	120人	110人
経営開始型	462人	34人	612人	654人	582人
計	585人	延べ776人		774人	692人
交付額	608,199千円	1,051,253千円		1,043,112千円	906,823千円

(注) 交付人数については、平成24年度以降の継続交付者を含む。

(10) 農業大学校費（経営技術課）

〈1〉 施策の目的

青少年、農業者及び農村地域の指導者等に対し、農業及び農村生活に関する高度な知識及び技術を修得させ、次代の農業及び農村を担う優れた農業者及び農村地域の指導者等を育成する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 農業教育

養成部門168人（1年生85人、2年生83人）に対する農場を活用したプロジェクト学習等を通じた実践的な教育や、研究部門10人（1年生8人、2年生2人）に試験研究機関への派遣研修等を通じた高度な経営管理や農業技術を習得する学習を実施し、全国及び九州のプロジェクト発表会で優秀な成績を修めるとともに、卒業生の約9割が農業や農業関連企業等に就いた。

イ 農業・農村研修事業

(ア) 農業者等研修

価値観の多様化に伴い農業・農村への関心が高まっており、「かごしま営農塾夜間塾」等の新規就農支援研修や農業機械化研修など、農業者の発展段階に応じた研修を87回（受講者1,185人）を実施し、農業者等の資質向上に努めた。

(イ) 就農・就業チャレンジ研修事業〈地方創生関連事業〉

県内で就農または就業（農業法人等への就職）を目指す研修生を対象に、平成30年5月21日から翌年3月20日まで約10か月間、長期の実践的な研修を行った。研修は2名が受講し、1名が研修を修了した。

(ウ) 研修実績

(単位：人)

研修区分	対象者	研修修了者数		
		H28	H29	H30
新規就農支援研修	新規就農志向者	72	53	102
農業者研修	青年農業者、認定農業者等	668	483	418
農村生活課題解決研修	農産加工グループ等	460	453	234
農業理解促進研修	小中学生、高校生	295	450	430
就農・就業チャレンジ研修	県内への就農、就業希望者	4	7	1
計		1,499	1,446	1,185